

平成26年度 篠山市当初予算の概要



篠山市のマスコットキャラクター「まるいの」のガールフレンド「まめりん」が、市内の小学生及び特別支援学校小学部の児童を対象とした公募により決定

平成26年2月 兵庫県篠山市



白紙面

1 財政規模

平成26年度 当初予算

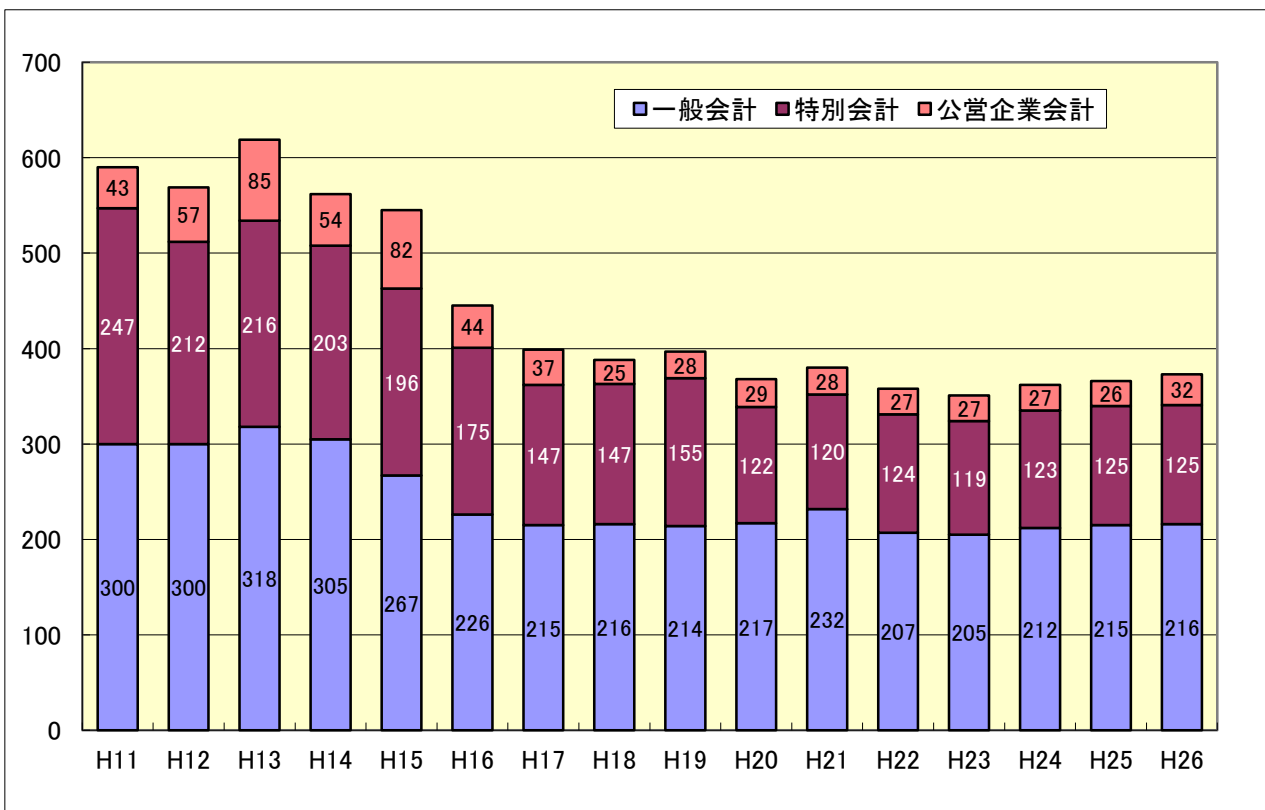
区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一般会計	215億5,600万円	214億9,200万円	6,400万円	0.3%
特別会計〔7会計〕	125億2,921万円	124億6,939万円	5,982万円	0.5%
公営企業会計〔2会計〕	32億2,673万円	26億3,720万円	5億8,953万円	22.4%
合 計	373億1,194万円	365億9,859万円	7億1,335万円	1.9%

平成26年度の一般会計の予算規模は、215億5,600万円（対前年度比6,400万円、0.3%の増）となっています。増額の要因としては、篠山小学校の耐震補強工事が大きく影響していますが、昨年度実施した繰上償還を行わないことから全体的には小幅な増額となっています。

次に特別会計の予算規模は、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等の増により125億2,921万円（対前年度比5,982万円、0.5%の増）となっています。

2つの企業会計の予算規模は、32億2,673万円（対前年度比5億8,953万円、22.4%の増）の大幅な増となっていますが、これは地方公営企業会計制度の見直しにより水道事業会計の減価償却費が大きく増加したことによるものです。

以上、全会計を合わせた平成26年度篠山市当初予算案の規模は、一般会計の増に加え公営企業会計の水道事業会計の影響から373億1,194万円（対前年度比7億1,335万円、1.9%の増）となっています。



2 一般会計予算の概要

市税 50億113万円 前年度比+17万円

個人市民税は所得の減少などにより3,874万円、2.2%の減、市たばこ税は健康志向などにより、1,462万円、5.1%の減と見込まれますが、法人市民税がアベノミクスによる影響を考慮し4,676万円、17.1%の増と見込んだため、全体で6年ぶりのプラスとなっています。

地方譲与税・交付金等 9億5,024万円

前年度比+34万円

地方譲与税(地方揮発油譲与税及び、自動車重量譲与税)は対前年度比2,480万円、9.2%の減となり、地方消費税交付金をはじめとする6つの県税交付金は対前年度比2,624万円、4.0%の増で、特に地方消費税交付金は消費税率の変更により対前年度比8,739万円、22.8%と大幅な増となっています。

地方交付税 81億円 前年度比△2億9,711万円

基準財政需要額では、人口減の影響等により減となるものの支所費見直し分を考慮すると、全体としては増と見込まれ、基準財政収入額については法人市民税の精算等による減を見込み、また、地方財政計画の伸び率から臨時財政対策債振替後の交付基準額は9,900万円程度の減が見込まれます。さらに、縮減5年目となる一本算定による基準財政需要額の減(15億8,000万円程度)を見込み、普通交付税は差引き3億4,711万円の減となっています。

分担金及び負担金、使用料及び手数料

9億2,112万円 前年度比△2,922万円

国庫支出金 17億5,860万円

前年度比+5億664万円

国庫負担金では障害者総合支援法給付事業負担金が5,655万円の増、生活保護費負担金が1,208万円の増、国庫補助金では、民生費国庫補助金が臨時福祉給付金給付事業補助金として1億1,465万円の増、教育費国庫補助金が篠山小学校耐震工事による学校施設環境改善交付金として1億6,586万円の増となっています。

県支出金 12億6,253万円 前年度比+4,692万円

民生費負担金の障害者総合支援法給付事業負担金として2,827万円の増、農業費補助金の緊急防災林整備事業補助金として5,518万円の増となっています。

繰入金 15億159万円 前年度比△6億9,907万円

交付税等の段階的縮減による減額などにより収支不足を補てんするため財政調整基金を12億2,300万円繰入しています。

市債 15億5,721万円 前年度比+5億6,331万円

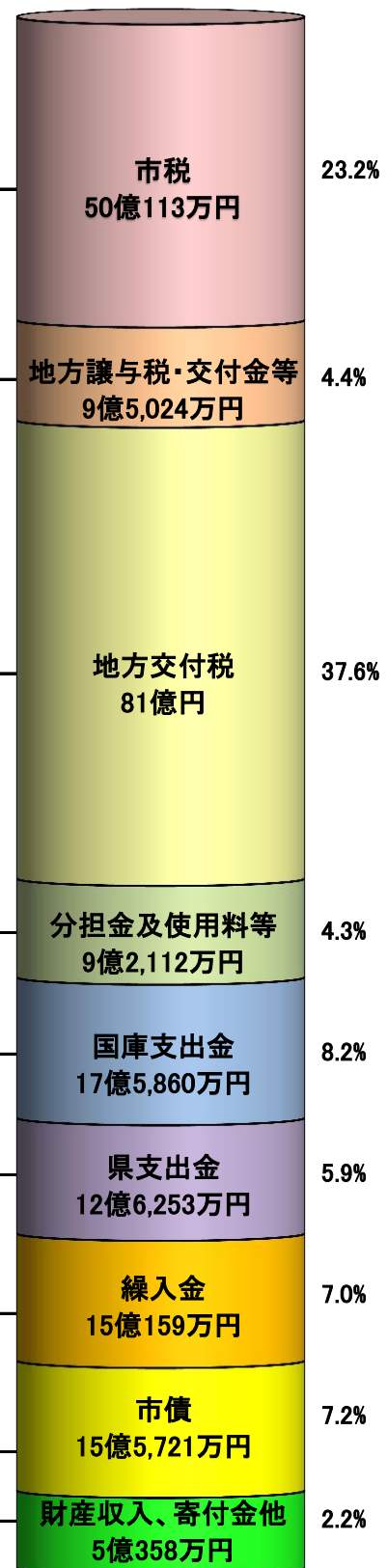
臨時財政対策債が9億5,831万円、篠山小学校耐震工事等に係る全国防災事業債が4億3,660万円の皆増、消防施設整備等による一般単独事業債が9,650万円となっています。

財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

5億358万円 前年度比△2,796万円

歳入

構成比



総額215億5,600万円

歳 出

構成比

10.1%

総務費
21億8,777万円

総務費 21億8,777万円 前年度比△1,590万円

市長選挙費で2,581万円の皆増、社会保障・税番号制度導入のためのシステム整備等による、電子計算費で3,686万円の増となっているものの、参議院議員選挙費及び県知事選挙費で5,230万円の皆減、庁舎管理費が空調設備改修工事の完了により1億448万円の減となっています。

24.6%

民生費
52億9,572万円

民生費 52億9,572万円 前年度比+4億7,809万円

平成26年4月からの消費税率引き上げに伴い、所得の低い方々への負担の影響緩和措置として、臨時福祉給付金給付事業が1億1,466万円の皆増、障害者総合支援法給付事業が1億2,631万円の増となっています。

9.4%

衛生費
20億1,603万円

衛生費 20億1,603万円 前年度比△180万円

予防接種費用助成金の減による予防費が829万円の減、水道事業会計への繰出金が1,217万円の減、修繕料や光熱水費の減によるし尿処理費が367万円の減、環境創造専門員の減などによる環境政策費で158万円の減となったことにより全体として小幅な減となっています。

6.3%

農林水産業費
13億5,728万円

農林水産業費 13億5,728万円

前年度比△1,161万円

緊急防災林整備事業で5,520万円の増となったものの、昨年度実施したため池耐震点検の減によるため池等整備事業が4,961万円の減、獣害防護柵整備工事延長の減などによる鳥獣被害防護事業が1億765万円の減となっております。

8.4%

土木費
18億593万円

土木費 18億593万円 前年度比+2億1,252万円

下水道事業特別会計への繰出金が1,737万円の増、橋梁長寿命化修繕計画等による国庫補助道路整備事業で1億2,982万円の皆増、災害予防のための河川排水ポンプの購入により河川総務費で1,847万円の増となっています。

3.7%

消防費
7億8,897万円

消防費 7億8,897万円 前年度比+4,350万円

緊急消防援助隊としても使用する消防車両購入などにより常備消防費が4,700万円の増、消防団への小型ポンプ積載車両購入などにより防災基盤整備事業が969万円の増となっています。

14.5%

教育費
31億2,398万円

教育費 31億2,398万円 前年度比+5億6,076万円

篠山養護学校特別教室増築工事等による学校施設維持管理費が1,821万円の増、篠山小学校校舎・屋内運動場耐震補強工事等による耐震補強事業が6億171万円の大幅な増、安間家資料館保存修理などによる町並整備事業が2,496万円の増となっています。

19.8%

公債費
42億6,778万円

公債費 42億6,778万円

前年度比△11億9,113万円

市債の通常償還は元金利子あわせて1億7,315万円の減のほか、公債費の抑制のため昨年度実施した繰上償還を今年度実施しないため9億8,149万円の減となっています。

3.2%

議会費、商工費他
7億1,254万円

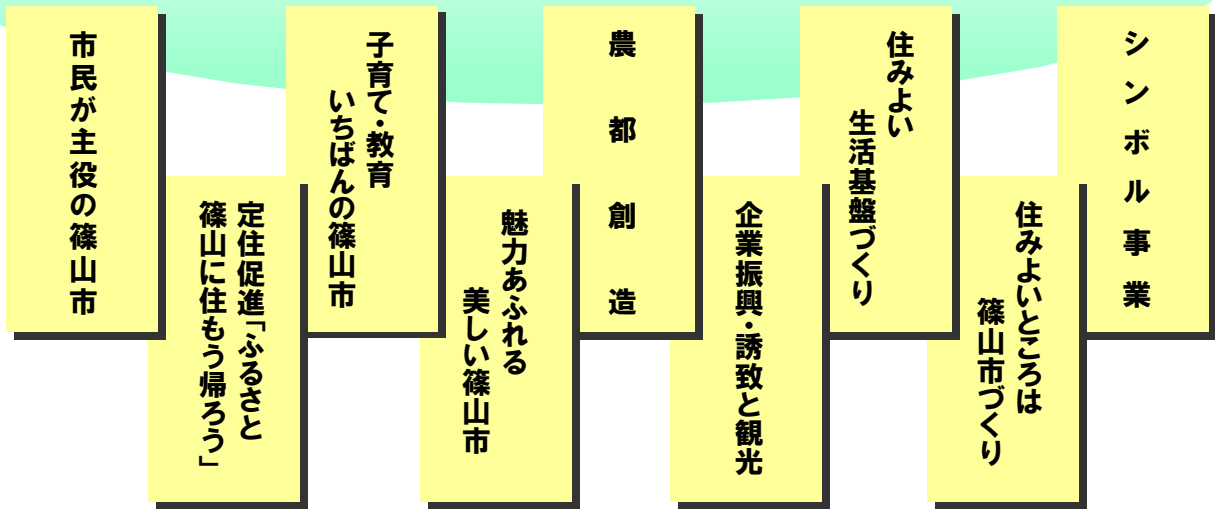
議会費、労働費、商工費、諸支出金、予備費

7億1,254万円 前年度比△1,043万円

総額215億5,600万円

3 ポイントとなる施策

人・自然・文化が織りなす食と農の都 ～「世界のみなさんこんにちは」～



市民が主役の篠山市

明るいあいさつと対応

市民の皆さんから親しまれ、信頼される市役所づくりをめざし、引き続き、笑顔で大きなあいさつを心がけます。

平成26年度は、職員のあいさつや接遇に関して、来庁者アンケートを実施し、職員の接遇に対する意識の向上に努めます。

【職員課】

予算額 0万円 (うち一般財源0万円)



ふるさと一番会議、こんにちは市長室、出前講座、市長室の開放

市民のみなさんに市政の現状等を報告するとともに、生の声をお聞きし、施策に反映する「ふるさと一番会議」を平成26年度も、教育懇談会とあわせて開催します。

また、毎月10日に開催しています「こんにちは市長室」、市長がいろんな団体や地域に出かけて意見交換を行う「おでかけ市長室」も引き続き開催します。

さらに、市政への理解と協働のまちづくりを進めるため、市民のみなさんが開催される学習会などに市職員が出向く、篠山市「出前講座」を充実させます。

そして、今年の花見時期において土曜日、日曜日市長室を開放します。

【秘書課、総務課】

予算額 5万円

(うち一般財源5万円)



篠山市民プラザの充実、市民活動の支援

篠山市民プラザは、市民活動団体やグループ活動の中間支援を目的に平成22年7月に開設して以来、年々来訪者が増え、地域づくりなどに取り組むさまざまな団体やグループ、市民の拠点施設となっています。昨年度策定した「参画と協働の指針」に基づき研修・セミナーの開催、市民団体の活動状況などの情報提供、NPO法人登録などへの助言、活動団体のネットワーク化など各種団体同士や個人との連携を仲介するなど、市民団体やグループの支援組織として専門的機能の充実を図っていきます。また、市民活動団体の活動が精力的に実施できるような支援制度の創設にむけて検討を始まります。



【市民協働課】

予算額 694万円 (うち一般財源649万円)



まちづくり計画作成と協議会への支援

各地区のまちづくり計画作成と活動の支援とあわせて、平成26年度においては、まちづくり協議会の活動が多様化、活発化することによって増大した事務の負担を軽減するため、事務員配置の経費を地域づくり交付金に追加し、円滑な組織運営を支援していきます。

【市民協働課】

予算額 2,553万円

(うち一般財源0万円、基金繰入金2,553万円)



定住促進「ふるさと篠山に住もう帰ろう」

多紀・城東・畑・西紀北地区での定住促進制度



市内でも特に人口の減少や少子・高齢化の進んでいる地区を定住促進重点地区と位置付け、若者・子育て世帯の住宅新築や子育てを応援しています。

平成26年度においても、引き続き、住宅の新築に50万円、改修に最高50万円を助成するとともに、3歳未満児の保育料に年額21万円、3歳児の保育料に年額17万7,600円を上限に助成します。また、4、5歳児の幼稚園・保育園の保育料も年額6万円を上限に助成することで、幼稚園の保育料を実質無料化します。

【企画課】

予算額 3,966万円

(うち一般財源0万円・基金繰入金3,966万円)

通勤・通学しやすい環境づくり

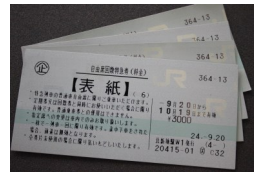


阪神間に近くJRで大阪まで1時間という篠山市の地の利を生かし、通勤・通学しやすい環境をつくろうと、篠山口・相野と大阪・新大阪間の特急回数券（JR西日本丹波路自由席回数特急券）の購入助成を行い、篠山口駅の回数特急券の売上げが増加するなど大変好評です。平成26年度においても、引き続き、1か月あたり1,500円を上限に半額助成します。



【企画課】

予算額 360万円 (うち一般財源360万円)



定住アドバイザー、空き家活用の充実、篠山暮らし案内所



市内19地区に定住アドバイザーを配置し、篠山暮らし案内所と連携しながら、地域住民のみなさんと一緒になった空き家情報の収集、篠山暮らし希望者と定住アドバイザーとの懇談会の開催、空き家や移住者宅への訪問ツアー、専門家による改築相談などを新たに実施します。また、空き家活用事業者を募集して、

空き家活用のモデルとなる改修事業を進めるとともに、空き家バンク等の物件が成約した場合の謝礼金制度の拡充を行い、有効活用を推進します。

【企画課】

予算額 898万円

(うち一般財源656万円・基金繰入金242万円)

結婚相談室

「輪～りんぐ～」の充実



平成21年6月から市民センター内に開設している結婚相談室「輪～りんぐ～」は、大きな反響を呼び、登録者数は257人、成婚組数は21組となっています。火・木・土曜日と週3日の開設ですが、今後も交流パーティの企画やきめ細やかな相談により、多くの男女が良縁に恵まれ、市内で暮らしていただけるよう内容の充実に努めます。



【企画課】

予算額 236万円 (うち一般財源236万円)

子育て・教育いちばんの篠山市

中学3年生までの医療費無料化

子育て・教育いちばんの篠山市をめざして、中学3年生までの医療費の自己負担の無料化を図ります。

これまでは、入院に係る医療費について、自己負担の無料化を実施してきましたが、平成26年度からは3歳から中学3年生までの通院医療費についても自己負担を撤廃することで、すべての乳幼児、こどもの医療費が無料となります。

このことによって、子育て世代の経済的負担を軽減し、若い人がふるさと篠山で安心して子育てできる環境をめざし、「ふるさと篠山に住もう帰ろう」の定住促進を図っていきます。

【医療保険課】

予算額 1億3,726万円

(うち一般財源9,123万円)



中学3年生まで



0歳から

学力の向上

新規

拡充

篠山の子どもたちの学力を確実に定着させるため、新たに篠山市学力・生活習慣状況調査を実施します。小学校5年生から中学校2年生までを対象に国語、算数・数学の学力調査、小学校5年生から中学校3年生までを対象に学習や生活習慣など意識調査を行い、学力の向上とともに、好ましい学習・生活習慣づくりを進めます。

【学校教育課】

予算額274万円（うち一般財源274万円）

私立保育所の充実

新規

拡充

就学前児童の教育・保育一体化の一環として、平成26年4月、私立認定こども園ささやまこども園が創設され、幼稚園機能を有した保育園型認定こども園が開始されます。富山保育園については、平成27年4月からの認定こども園への移行をめざし、平成26年度に園舎増築工事などの支援・調整を進めます。4・5歳児の長時間保育料については、私立園も含めた市内一元化を図るため、私立認定こども園および私立保育園の保育料を平成26年4月から、「幼稚園+預かり保育」の料金と同額に設定します。

【こども未来課】

予算額 8,478万円（うち一般財源3,524万円）

いじめ防止条例の制定・施行

平成26年4月から、篠山市子どものいじめの防止等に関する条例を制定・施行をめざし、いじめの防止に取り組みます。

【福祉総務課】

予算額27万円

（うち一般財源27万円）



新規

高等学校との連携と通学支援

継続

市内には、篠山鳳鳴高等学校、篠山産業高等学校、篠山東雲高等学校と、特色ある3校がそろっており、それぞれの魅力をより高めるために、市や市民との連携に努めます。

平成24年度から、市内の高校に通う市内の高校生の遠距離通学助成制度をスタートさせましたが、平成26年度においても、引き続き、公共交通機関の利用者には月額15,000円を超える全額を、公共交通機関を利用しないで10キロメートル以上通学する場合には在学期間を通じて2万5,000円をそれぞれ助成します。

【企画課】

予算額 230万円

（うち一般財源230万円）



魅力あふれる美しい篠山市

景観と地区整備計画

新規

継続

景観を構成する重要な要素である屋外広告物については、平成26年7月の施行をめざしている篠山市屋外広告物条例を適正に運用し、地域の特性に応じた規制誘導を行います。

なお、この条例の施行によって改善が必要となる既存の屋外広告物については、改修や撤去を行う場合に費用の一部を助成する制度を創設し、篠山の魅力をさらに高めていきます。

また、計画的な土地利用が必要である東岡屋地区、丹南篠山口IC周辺地区および城下町北地区の3地区において、兵庫県緑豊かな地域環境の形成に関する条例に基づく整備計画を策定します。

【地域計画課】

予算額 119万円（うち一般財源119万円）

「生物多様性ささやま戦略」の推進

拡充

篠山の豊かな自然環境と生物多様性の保全または復元を図るため、平成25年3月、「森の学校復活大作戦—生物多様性ささやま戦略—」を策定しました。その具体的な推進に向け、平成25年度から、専門家のみなさんによる森の学校推進委員会を設置し、公共事業における生物多様性配慮の事例の研究、補助事業の審査などを行っています。

平成26年度については、生物多様性促進活動補助金を増額し、市民のみなさんの活動の支援を拡大します。

【環境課】

予算額 238万円

（うち一般財源238万円）



お堀の浄化、ハスの花とボートの復活



平成22年度から実施しているお堀の浄化と外来種の駆除については、市民の方々から高い関心と評価を得ており、平成26年度もこれまで同様、多くの市民の参加を得ながら、東堀の池干しと清掃作業・外来種駆除を実施し、きれいなお堀の復元をめざして計画的に取り組んでいきます。

また、南堀のハス消滅の原因が外来種のミシシippアカミミガメの食害と考えられるため、南堀の一部に進入防止柵を設置するとともに、ハスを移植し試験栽培を行います。

篠山城のお堀再生プロジェクトの一貫として、堀にボートを浮かべる取り組みについては、関係機関等の調整を進め、平成27年春の実施に向けた準備を進めます。

【環境課・地域整備課・社会教育・文化財課】

予算額 163万円

(うち一般財源163万円)



歴史文化まちづくり



篠山城跡については、内堀石垣の復元整備を計画的に実施し、定期的に堀のゴミ回収などを行います。また、内堀の修理工事が完成するまでの間、旧市民グラウンドの一部を周遊ルートとして整備し、修理期間中しか見られない景観を観光客に公開するとともに、市民のシンボルとしての史跡篠山城の魅力を伝えます。

重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物等の保存修理およびまちづくりを地区住民のみなさんと連携しながら進めるとともに、老朽化により雨漏りなどの損傷が激しい安間家史料館の茅葺屋根の全面修理を行います。

平成24年12月に重伝建地区に選定された福住地区には、消火栓の設置や防火水槽など一定の備えはありますが、ソフト・ハード両面からの防災強化が必要となっています。地区住民のみなさんの理解と協力のもと、福住の町並みの保存および活用を推進するため、総合的な防災計画を策定します。

【社会教育・文化財課】

予算額 8,401万円 (うち一般財源3,028万円)

農都創造

有害鳥獣対策



金網による獣害防護フェンスは、これまで380.4kmを整備し、平成26年度についても鳥獣被害防止総合対策交付金事業補助金等を活用し、10kmの整備を進めるとともに、獣害柵設置の必要性がありながら、取り組みが進んでいない地域では、継続して獣害対策や獣害柵設置にかかる説明会を実施し、地域のみなさんとともに協議を積み重ねていきます。

サル用電気柵の設置については、これまで、42.2kmを整備し、平成26年度においても14kmの整備を行います。

さらに、平成25年度から取り組んでいます林辺整備についても、里山の環境保護と合わせて補助制度を継続実施します。

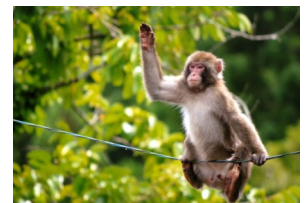
また、サルの群れごとの個体数管理についても、兵庫県森林動物研究センターと連携し、篠山市猟友会の協力を得ながら、適正な個体数管理に取り組めます。

シカやイノシシなど有害鳥獣の駆除対策では、篠山市猟友会と連携し、年間を通して銃器やわなによる駆除を実施します。

また、有害鳥獣捕獲従事者の確保のため、銃猟・わな猟に従事するための資格取得経費を全額支援、駆除に対する報償金の支給、駆除にかかる弾薬の支給などを引き続き実施します。

【農都整備課】

予算額 1億3,419万円 (うち一般財源5,383万円)



(仮称)農都創造条例



篠山農業のさらなる発展をめざし、「(仮称)農都創造条例」を制定します。この条例では、篠山市における農業の位置付け、安全でおいしい丹波篠山ブランドの確立、担い手の育成と確保、特産振興、6次産業化、農地や里山の保全と継承、自然環境との調和、農村社会の活性化などの取り組みや方針を定め、これを実行していくための計画として、「(仮称)農都創造計画」を作成します。

【農都政策課】

予算額 39万円 (うち一般財源39万円)

担い手の育成

新規就農者の確保では、京阪神の消費地に近いこと、多くの特産物を有していることなどから、新規就農にかかる相談が多くなります。農業改良普及センターとの連携を深め、新たに就農した方々に生活、農地確保、住宅などの支援を継続します。

【農都政策課】

予算額 835万円

(うち一般財源465万円)



特産物振興

平成25年9月に策定した「篠山市創造都市推進計画」では、丹波篠山黒大豆、丹波篠山山の芋、丹波篠山栗、丹波茶など、全国に名をはせる特産物を重要な位置付けとしており、農業改良普及センターや農業協同組合など、関係機関と連携を図りながら、篠山の特産を積極的にアピールしていきます。

黒大豆について平成26年度においては、この川北・波部黒の原種を栽培する専用ほ場を整備し、安定した種子の生産とともに、全国に誇る丹波篠山黒大豆の種子を未来につなげていく取り組みを進めます。

また、丹波黒大豆の枝豆をさらにおいしい黒枝豆を食べていただくため、収穫後、常温・冷蔵・冷凍などさまざまな保存方法による食味の変化や時間の経過による食味変化の研究に新たに取り組めます。

山の芋は、生産量の確保が重要となっています。種芋購入への支援や山の芋スクールを引き続き開催とともに、平成26年度は、栽培農家の負担を軽減するため、雑草を抑えるアグリシート購入の支援、新たな栽培技術の実証など生産拡大と省力化に向けた支援と研究に取り組めます。

丹波篠山茶では、平成26年度において、良質の茶葉の生産と栽培面積の拡大をめざし、生産組合が取り組まれる共同・受託作業に使用される乗用茶刈機などの導入支援を行ないます。

特産物の普及PRでは、秋の味覚を中心に篠山の特産をPRするため、京阪神地区および首都圏のみなさんに篠山の味を知っていただくイベントを開催します。

【農都政策課】

予算額 1,940万円（うち一般財源1,289万円）



ふるさとの森の再生スタートと森林バイオマス

森林の環境を未来に引き継ぐためには、まず、その資源を利用する人を含め、多くの野生生物が生きていくために必要な多様性に富む自然の森林を確保し、保全することが必要です。そのためには、山林や里山の価値を正しく理解するとともに、森林の大切さを再認識する活動を展開することが重要です。

平成25年度に森づくり構想策定委員会から提出され篠山市森づくり構想の答申をもとに、平成26年6月を目途に「篠山市ふるさとの森づくり構想」を策定します。

特に、杉、ヒノキの人工林を、平成26年度から20年計画で間伐したり、広葉樹林にしたり、広葉樹林との混交林とすべく、取組をスタートします。

また、間伐や里山整備によって生まれる森林資源については、篠山産材の利用促進や木質バイオマスによる有効利用に取り組めます。

【農都整備課】

予算額1億2,881万円（うち一般財源1,552万円）



ペレットストーブ



企業振興・誘致と観光

市内企業の振興

市内での企業活動を支援するため、一定規模以上の工場などを新設・増設する事業者に対して課税免除や工場等施設整備奨励金及び雇用促進奨励金の交付を行い、市内における産業集積および活性化の取り組みを進めています。

【企業振興課】

予算額 1,660万円
（うち一般財源1,660万円）



起業支援

にぎわいの創造による地域活性化や定住促進、空き店舗・空き工場などの利用促進を目的とした起業支援助成事業を平成26年度においては、篠山らしい食や特産を活かした起業に対して支援枠を拡大するなど、より利用しやすい制度となるよう見直しを行います。

【商工観光課】

予算額 300万円
（うち一般財源0万円・基金繰入金300万円）



観光施設の充実と 魅力アップ



高齢者や障がい者の利便性の向上を図るため、王地山公園ささやま荘では、大型バスおよび障がい者向けの駐車場を整備します。ぬくもりの郷では、温泉施設の要である第1泉源のクリーニングの実施、更衣ロッカーの更新、岩風呂の補修工事、バイオマスボイラーの導入に向けた実施設計を行い、より魅力ある施設となるよう取り組みます。

【商工観光課】

予算額 4,303万円

(うち一般財源387万円・
基金繰入金3,380万円)

マスコットキャラクター (まるいの・まめりん・わるいの)



継続

篠山市マスコットキャラクター「まるいの」は、大変活躍しており、市内だけでなく、東北や東京などでも篠山市のPRを行いました。さらに今後は、広報紙への連載をはじめ、市民のみなさんに触れる機会を増やし、これまで以上に親しまれるキャラクターに成長するよう取り組みます。

平成25年度に誕生したガールフレンド「まめりん」、職員プロジェクトからは「わるいの」も提案されているので、これらのキャラクターを活用し、観光だけでなく市民に元気と夢を届けていきます。

【商工観光課】

予算額 129万円

(うち一般財源129万円)

新規

住みよい生活基盤づくり

道路ネットワークの維持 管理、補修

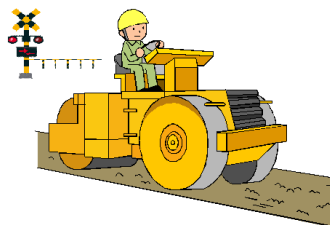


篠山市の生活基盤である市道は、831キロメートルの総延長があります。安全・安心な道路ネットワークの維持管理、補修については、舗装維持管理方針に基づく計画的な修繕に加え、日常の道路点検による修繕箇所の把握や自治会等からの要望に基づいて、緊急性と必要性を考慮しながら行います。

特に通学路の安全確保として、これまでから懸案事項であった弁天踏切の安全対策として、JRの協力による踏切内の拡幅と、路肩のカラー舗装工事をを行います。また、通り抜け車両の注意喚起と歩行者の安全確保のため、市道波賀野古市駅前線の路肩のカラー舗装工事をを行います。

【地域整備課】

予算額 1億506万円 (うち一般財源7,616万円)



公共交通

篠山市において、公共交通の確保は暮らしを守るうえで必要不可欠なものとなっています。そのため、路線バスを維持するための運行助成、コミュニティバスの運行、乗合タクシーの運行助成を行っています。平成26年度も公共交通ガイドブックの更新やコミバスのお試し乗車券を小学生全員に配布するなどして、引き続き、市内公共交通の利用増進に積極的に取り組むとともに、乗合タクシーの路線変更により買い物や通院の利便性の向上を図ります。

【企画課】

予算額 4,903万円

(うち一般財源4,749万円)



継続

橋梁長寿命化と災害に備えた 河川整備



平成23年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、草野大橋(草野)、立杭橋(今田町上立杭)、馬渡橋(東本荘・向井)の橋梁修繕工事を行って安全確保に努めるとともに、道路附属物および橋りょう附属物の点検を行い、今後の修繕を計画します。

河川については、平成25年の台風18号による豪雨で多数の床上・床下浸水被害を受けた糯ヶ坪地区において、篠山川の水位上昇による逆流水と滞留した雨水を適切に篠山川へ放流する必要があるため、大型の移動式排水ポンプを購入し、浸水による被災を未然に防止して、安全・安心の確保に努めます。

【地域整備課】

予算額 9,710万円 (うち一般財源2,575万円)

自転車駐輪場整備

自転車でJRを利用される方への利便性向上のため、平成25年度に草野駅・古市駅・南矢代駅にそれぞれ屋根付き駐輪場を整備しました。

平成26年度は、篠山口駅西口と東口に設置している既存の一時駐輪場に屋根を整備して、駐輪施設の充実を図ります。

【地域整備課】

予算額 152万円 (うち一般財源152万円)



新規

地域医療、看護人材対策

兵庫医科大学ささやま医療センターと岡本病院およびにしき記念病院との病院間の連携、そして、病院と開業医、診療所とが連携を図ることで、地域医療のさらなる充実に努めます。

篠山市内の看護人材の不足を解消するため、平成25年度から市内の医療機関で看護業務に従事する意思のある方に対し、修学資金の貸付制度を実施しています。平成26年度もさらに制度の周知を図りながら、看護師等の人材育成に努めていきます。

【福祉総務課】

予算額 846万円

(うち一般財源6万円、基金繰入金840万円)



健康づくり

篠山市では、兵庫医科大学のピロリ菌に関する研究を活かし、胃がんゼロのまちをスローガンに掲げ、平成24年度から胃がんリスク検診を実施しています。

平成26年度からは、より積極的な胃がん予防対策の推進として、全国に先がけ、若い年代への検診を実施します。具体的には、中学1年生全員を対象に尿検査によるピロリ菌検診を実施し、保護者や子ども自身の予防意識を高めるとともに、早期治療につなげることで将来の胃がんリスクを減らしていきます。

【健康課】

予算額 26万円 (うち一般財源26万円)



障がい福祉計画の見直し

平成26年4月から、障害者総合支援法の重度訪問介護サービスの対象者の拡大やケアホームのグループホームへの一元化など国の制度が変わるなか、篠山市では障害福祉サービスの方策や必要量を3年ごとに定めている障がい福祉計画の見直しを行うとともに、障がい者基本計画の基本目標に定めている「障がいのある人が安心して暮らすまち」をめざします。

【地域福祉課】

予算額 195万円 (うち一般財源195万円)



防災

自治会を対象としたいのちを守る防災マップづくり支援事業は、平成25年1月までに113自治会で取り組み、平成26年度も20自治会で作成いただく予定としています。

また、各地区の防災訓練については、訓練経費に係る補助、訓練資機材の貸与などを行いながら、訓練が積極的に行われるよう支援します。

篠山丹南地区防災行政無線における防災ラジオの配付基準を見直し、災害時における情報伝達をさらに迅速化するため、防災ラジオを345台購入します。

【市民安全課】

予算額 643万円

(うち一般財源629万円)



消防、救急業務

消防施設の整備では、向井地内に消防団詰所兼車庫の新築、小型動力ポンプ付積載車2台の更新、杉地内で防火水槽の新設工事を行います。

篠山市消防本部にある水槽付消防ポンプ自動車は20年が経過しており、計画に基づき更新します。圧縮空気泡消火装置を備えており、従来より少量の水で消火でき、建物火災での水損防止、車両火災では短時間の消火が可能となります。

救急業務では、高齢化の進展に伴い心疾患、脳疾患の患者が増加していることから、救急救命士を増員します。

【市民安全課、消防本部】

予算額 9,554万円 (うち一般財源743万円)



原子力防災学習会の開催

篠山市は、大飯や高浜の原子力発電所から50～70キロメートルの距離にあり、市民の健康や安全を確保するための対策を早急に策定する必要があります。平成24年度に原子力災害対策検討委員会を立ちあげ、引き続き、専門家や市民のみなさんに協議いただくなかで、平成26年度中に原子力防災計画を策定します。さらに、安定ヨウ素剤の事前配布に向けて学習会の開催をはじめ、広報に特集記事を連載するなどの取り組みを通して、市民の知識と理解を深めます。

【市民安全課】

予算額 10万円 (うち一般財源10万円)



創造農村



篠山市では、暮らしに結びついた豊かで多様な生活文化や伝統産業などを活かし、農村の良さをさらに伸ばしながら活性化を図るまちとして「創造農村」のまちづくりをめざしています。



また、同じような取り組みを進める国内外の都市と連携し、大きな視野で創造的なまちづくりを進めるとともに、その連携関係を通じて、篠山市を世界にPRしていきます。

昨年度に策定した篠山市創造都市推進計画をもとにした「篠山市特定地域再生計画」をまとめ、さまざまな機会を通じて、人材育成や食・農・里山の取り組みなど、具体的な創造的なまちづくり事業に取り組んでいます。

また海外に向けては、ユネスコの創造都市ネットワークへの登録申請を行うとともに、国内においては、文化庁が支援し、全国約30の自治体が参加する「創造都市ネットワーク日本」において、篠山市は、横浜市、神戸市、金沢市、鶴岡市とともに幹事団体として、その責任を果たしていきます。

【企画課】

予算額 480万円

(うち一般財源151万円、基金繰入金329万円)

全国の自治体とのネットワークと交流



平成26年度も、秋田県大館市、山形県鶴岡市、千葉県館山市、岐阜県郡上市、岐阜県高山市、愛知県犬山市、高知県宿毛市、そして、愛媛県愛南町の8市町との交流を積極的に進めていきます。

また、市民や団体同士の交流も大切なことから、事業者や団体による物産交流やPR、視察や研修などへの支援、市民のみなさんによる交流都市への訪問などを支援する制度を継続します。

【市民協働課】

予算額 136万円 (うち一般財源136万円)

犬山市との姉妹都市提携



平成26年度は4月1日で市政60周年を迎えられる愛知県犬山市と姉妹都市提携を締結します。締結によって、さらに歴史、文化、産業、教育などでの交流を深め、両市の発展につなげていきます。

【市民協働課】

予算額 23万円 (うち一般財源23万円)



丹波篠山ふるさと応援団・ふるさと大使

スポーツや文化活動において近畿・全国レベルで活躍される個人や団体に対してふるさと丹波篠山を積極的にPRし、応援して頂くよう、本年度も引き続き丹波篠山ふるさとPR奨励金を設けます。

また、篠山ふるさとガイドブックの作製や定住促進事業などに充てさせていただいております。丹波篠山ふるさと応援寄付を1万円以上いただいた方には、コシヒカリや地酒など篠山の特産品を記念品としてお贈りすることで、寄付いただく方の増加と特産品のPRにつなげていきます。

また、丹波篠山ふるさと大使のみなさんには、全国でご活躍いただき、マスコミやイベントなどを通じて篠山をPRしていただいています。引き続き、平成26年度もそれぞれの分野でご活躍いただき、篠山の名を広めていただきます。



【企画課】

予算額 312万円

(うち一般財源160万円、基金繰入金152万円)



市民あがてのあいさつ運動

拡充

平成25年度から、毎月1日、11日、21日を「いいあいさつの日」と定め、JR駅舎、商業施設、各地区などであいさつ運動の啓発に努めてきました。すでに、味間地区まちづくり協議会、草山郷づくり協議会や岡野ふるさとづくり協議会ではあいさつ運動に取り組みされており、着実にあいさつ運動は広がっています。篠山市人権尊重のあたたかいまちづくり条例でも、相手を認め合うあいさつの推進を図ることとしており、あたたかいまちづくりの実現に向け、さらに運動の輪を広げるため、学校、各種団体、まちづくり協議会、自治会などと連携を図り、新たに「あいさつ運動市民委員会」を立ちあげ、これまでの取り組みを継承しながら、みんなが元気にあいさつし、声を掛け合う、あたたかい、あいさつ日本一の篠山市をめざして取り組みます。

【人権推進課】

予算額 64万円（うち一般財源64万円）



エネルギービジョンの策定

新規

拡充

太陽光やバイオマスなどの新エネルギーの導入、家庭や事業所での省エネルギーの推進などにより、電力や石油由来燃料の削減をめざす方向性を示すため、平成25年度から、市民や学識経験者などからなる策定委員会を設置し、平成26年度は「(仮称)篠山市新エネルギービジョン」の策定に向けて検討を進めていきます。

【環境課】

予算額 14万円（うち一般財源14万円）



地域おこし協力隊

新規

神戸大学と連携しながら、総務省の「地域おこし協力隊」の制度を導入し、農都篠山に魅力を感じ、地域づくりや地域の課題解決に取り組みたい意欲あふれる若者4人を募集し、「地域おこし協力隊員」として委嘱します。4人の隊員は地域に居住し、地域住民と一緒に住んで、地域づくりはもとより、若く新しい視点からの農村の活性化、地域ブランドや地場産品の開発、都市との交流、耕作放棄地の再生、環境保全、移住者の受入、伝統芸能やおまつりの継承などにも取り組み、将来的には篠山市への定住を期待するものです。

【農都整備課】

予算額 1,391万円（うち一般財源1,391万円）

城東グラウンドの整備

市内のグラウンドについては、野球大会を実施する環境が十分に整っていないため、市民から、その整備のご要望をいただいています。この状況を踏まえ検討の結果、現在の篠山市の厳しい財政状況のもとでは、新規の建設はむずかしく城東グラウンドを整備し、野球環境を充実させることが適切であると計画したものです。具体的には、バックネットや本部席、ダッグアウトなどの設備改修を行うほか、グラウンドの整備、観客席の設置も視野に入れるなど、野球大会の会場として利用しやすい施設として整備します。

【中央公民館】

予算額 1,200万円（うち一般財源1,200万円）

新規



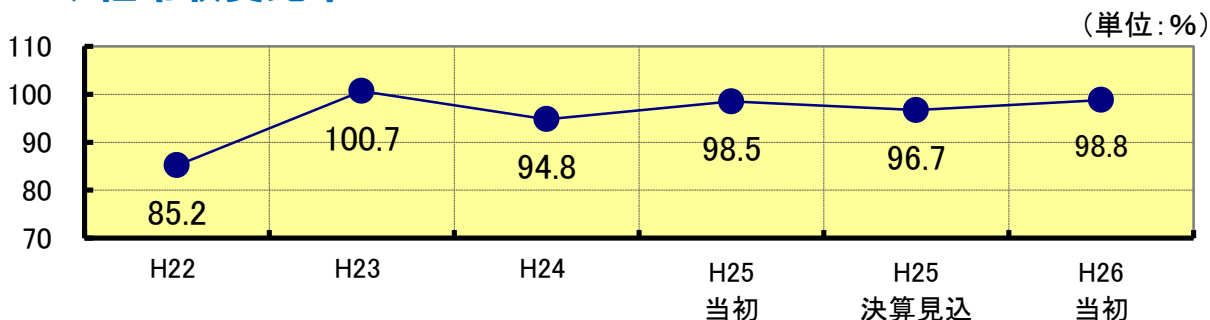
4 主な新規・拡充施策

区分	事業名	事業費(万円)		主な事業内容	担当課
		うち一般財源			
市民が主役の 篠山市	公民館改修助成事業 【継続】	1,192		公民館の改修 ①新築：今田新田425万円 ②改築：大野131万円、大山下150万円、倉本32万円 西本荘111万円、川阪93万円、前沢田150万円、 長安寺45万円、遠方55万円	管財契約課
			1,192		
いち子育 ば育の・ 篠山市	スクールバス管理事業 【継続】	15,996		スクールバス等運行委託料 ①日本交通 1,105万円 ②にしき運輸 969万円 ③ホープ 7,681万円 ④神姫グリーンバス 5,389万円 スクールバス更新 丹南よいこ号 706万円	学事課
			15,576		
農都創造	多面的機能支払交付金事業 【継続】	6,908		多面的機能支払交付金負担金 6,413万円 非常勤嘱託職員等報酬(2名) 446万円 需用費、役務費等 49万円 ※平成26年度から日本型直接支払制度に移行	農都政策課
			6,789		
農都創造	農業農村整備事業 【継続】	1,568		農業集落道道路改修工事(高倉地区) (国50%、県6%) 1,400万円(L=250m)	農都整備課
			840		
企業振興・誘致と観光	商工振興施設管理費 【継続】	5,157		修繕料 ①市民センター 310万円 ②立杭陶の郷 53万円 ③王地山陶器所 31万円 施設等管理運営委託料 ①篠山市民センター 3,476万円 ②立杭陶の郷 986万円 ③王地山陶器所 265万円	商工観光課
			4,526		
	観光まちづくり推進事業 【継続】	1,326		地域資源を活用した観光創出事業 (H25～起業支援型) 661万円 新たな観光拠点づくり事業(H25～起業支援型) 444万円	商工観光課
住 みよ い と く ろ は	住宅リフォーム助成事業 【継続】	1,200		市民が市内の建築業者を利用し、個人住宅のリフォームを行った場合、経費の一部を助成 住宅リフォーム助成@100,000円×120件	商工観光課
			1,200		
住 みよ い と く ろ は	市営住宅管理事業 【新規】	4,416		篠山市営住宅の管理、改修 ①外壁改修工事 3,532万円 (河原町団地 設計監理494万円・工事2,679万円、 牛ヶ瀬 設計359万円) ②空き家取り壊し 884万円(8戸…南新町7戸・沢田1戸)	地域計画課
			900		
住 みよ い と く ろ は	非常備消防施設管理整備費 【継続】	2,762		消防施設工事 ①火の見櫓撤去(大山宮・郡家・曾地中・今田新田) 152万円 ②防火水槽フェンス修繕工事(杉) 65万円 ③消防車庫改修等(糺ヶ坪・和田・杉) 390万円 ④21分団管内消防車庫 下水道接続工事 92万円 ⑤草山コミュニティ消防センター水路改修工事 248万円 修繕料 532万円、機械器具 377万円、光熱水費 263万円	市民安全課
			2,605		

区分	事業名	事業費(万円)		主な事業内容	担当課
			うち一般財源		
住 篠 山 よ 市 い づ く こ ろ は	太陽光発電システム 設置補助金	300		住宅用の太陽光発電システムの設置促進のため、設置補助金を創設（3年間） @6万円（@2万円×3kw）×50件	環境課
	【継続】		300		
そ の 他 、 当 面 す る 課 題	東日本大震災支援 事業	430		災害支援ボランティアバス負担金 100万円 東日本大震災の復旧復興支援経費 ①復旧復興支援事業補助金 180万円 ②被災者支援補助金 116万円	市民安全課
	【継続】		0		
	学校施設維持管理 事業	6,083		学校施設等の整備・改修 ①小・中・特別支援学校改修工事 2,433万円 ②篠山養護学校特別教室増築工事 2,876万円 （監理委託169万円・工事2,707万円） ③大規模改修工事実施設計（城北畑小、味間小、今田中） 774万円	学事課
	【新規・継続】		2,830		
	小学校耐震補強事 業	61,284		篠山小学校の耐震補強 ①校舎・屋内運動場耐震補強監理委託 600万円 ②耐震補強工事 60,270万円 ③付帯工事 385万円	学事課
	【継続】		448		
	城東分館管理費	3,634		城東公民館の改修工事 城東公民館外壁等改修 3,197万円 （設計監理97万円・工事3,100万円）	中央公民館
	【新規・継続】		383		
障害者総合支援法 給付事業	77,770		介護給付費等 69,300万円 利用料無料化、保護者の就労、障害の重度化、 介護者の高齢化に伴う介護給付費等の増による 児童発達支援業務委託 2,920万円 生活介護運営委託 3,400万円 自立支援医療給付費 700万円 障害児給付費等 650万円 補装具給付費 772万円	地域福祉課	
【継続】		24,128			
臨時福祉給付金給 付事業	11,466		消費税引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に 対し、低所得者に対する国の措置として行われる給付 臨時福祉給付金 ①給付金 @10,000円×8,237件=8,237万円 ②加算金 @5,000円×4,119件=2,060万円 システム導入業務委託料 600万円 日々雇用職員賃金 192万円	福祉総務課	
【新規】		1			
子育て世帯臨時特 例給付金事業	4,572		消費税率引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和すると ともに、子育て世帯の消費の下支えを図る 子育て世帯臨時特例給付金 @10,000円×4,040人=4,040万円 システム導入業務委託料 227万円	福祉総務課	
【新規】		0			

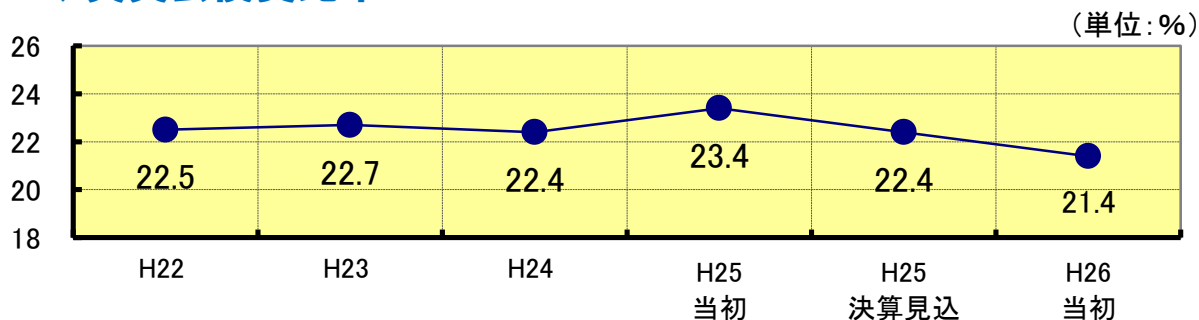
5 主な財政指標

◆経常収支比率



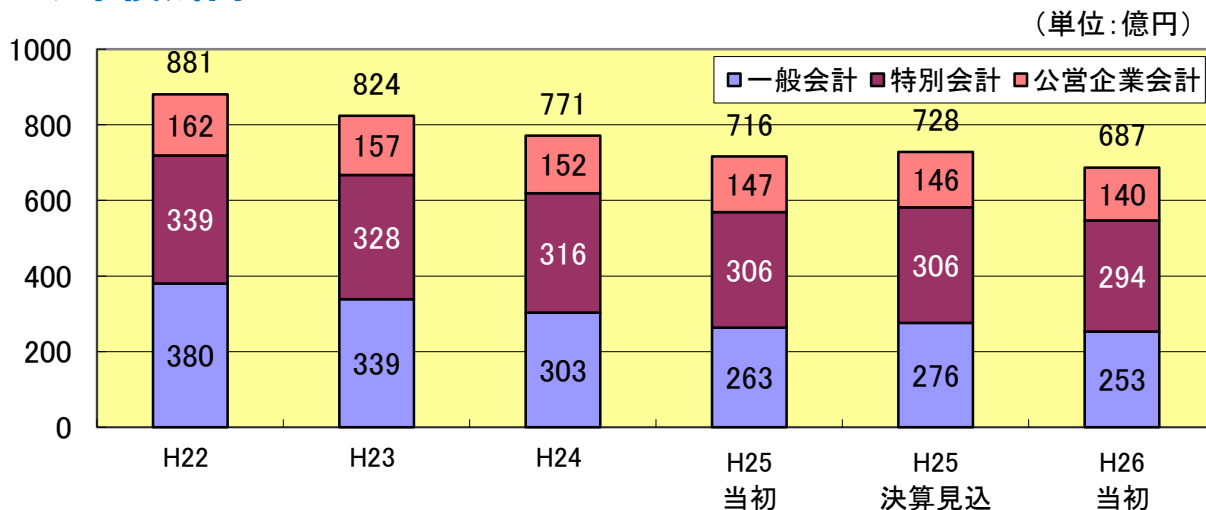
平成26年度当初予算では、98.8%（対前年度当初予算0.3ポイント悪化）を見込んでいます。これは篠山再生計画の実行により人件費や公債費の減などにより経常的な支出が前年度に比べ1億円あまり減となるものの、経常収入である普通交付税の合併算定替（90%縮減）などによりおよそ1.5億円の減となるためです。平成25年度決算見込みについては、普通交付税等の確定や事業執行による精査により96.7%となる見込みです。

◆実質公債費比率



合併後の社会資本整備に伴う市債の償還金は減少しており比率は下降すべきところ、普通交付税の合併算定替の段階的縮減が多額になり、標準財政規模が減少したことで横ばい傾向にありました。しかし、平成25年度までに実施した繰上償還と新規借入の抑制によって、平成26年度当初予算では21.4%（3ヵ年平均）に改善する見込みです。

◆市債残高



合併後取り組んできた基盤整備が概ね終了し、一般会計の残高は平成16年度から減少しています。平成26年度当初の残高見込は、臨時財政対策債で高額な発行があるものの一般会計で253億円へと下がる予定です。特別会計の残高見込みは294億円、公営企業会計140億円となります。また、篠山市全体では平成26年度当初で687億円と対前年度決算見込比41億円、約5.6%の減となります。

6 篠山再生計画(行財政改革編)の推進

平成26年度の計画効果額は14億5,998万円(平成19年度対比)

篠山再生計画(行財政改革編)における平成26年度の予定効果額は14億5,998万円になります。一部見直しを行った項目もありますが、「定員・給与の見直し」など140項目に取り組むことにより、財政健全化に向けて計画は着実に進んでいます。

しかし、平成24年度決算における財政指標でも、実質公債費比率は22.4%と全国で悪い方から4番目、将来負担比率は239.2%とこれも全国で悪い方から11番目で、実質公債費比率は兵庫県下の市では最も悪く、依然厳しい状況が続いています。

この厳しい時期を市民の皆さんと心を一つに乗り越え、再生のモデルとして全国に誇れるまちづくりを進めていきます。

平成26年度当初予算における主な取組一覧

(単位:万円)

取組項目	効果額 [平成19年度対比] (※H26-H25効果額の主なもの)	実施内容
1. 定員・給与の見直し	9億6,321万円	
・定員の適正化等	6億5,281万円 (△5,492万円)	平成26年4月1日の正規職員数449人 (対前年比0人) ※450人体制を維持
・給与(市長・副市長・教育長・正規職員)の引き下げ	3億41万円 (66万円)	市長△30% 副市長・教育長△15% 正規職員△9.4% (期末手当の一部復元)
2. 議員定数・報酬の見直し	3,202万円	
3. 公の施設の見直し	1億821万円	
・篠山市保育所適正化配置計画に基づく保育園の統廃合と幼保一体化	(△531万円)	私立保育園が平成27年度から認定こども園へ移行するにあたり側面的支援をする。
4. 事務事業の見直し	2億7,232万円	
5. 補助金・負担金の見直し	5,817万円	
6. 自主財源の確保	2,606万円	
・指定工事店登録手数料の設定	(219万円)	平成26年度は5年に一度の更新時期となる
・スポーツセンター使用料の改定	(366万円)	耐震工事完了により通常とおりの効果額を見込む
合計	14億5,998万円	

篠山再生計画推進委員会からの意見・提案

篠山再生計画推進委員会

篠山再生計画の進捗状況等について、慎重に審議した結果、一部実績効果額が計画効果額を下回った項目はあるものの、昨年度に引き続き市債の繰上償還に取り組むなど、全体的には着実に行財政改革に取り組まれていることを確認しました。

しかし、財政指標のうち実質公債費比率・将来負担比率については、全国的に見て依然として高い水準にあります。実質公債費比率については合併算定替の縮減に伴う普通交付税の減などにより、平成25年度決算数値では再び悪化することが見込まれ、将来負担比率については改善がみられるものの、他の自治体に比べそのスピードは緩やかです。

収支見通し上、その均衡が図られるのが7年後の平成32年度であること、また平成31年度には、財政調整基金が底をつく見込まれることなどを再認識する必要があります。

厳しい算定替の縮小を既に経験した篠山市としては、今後見込まれる交付税の増額等に甘んじることなく財政規律を堅持し、収支の均衡、財政健全化に向けた積極的な取り組みと堅実な実行が求められています。

さらに、懸案事項となっている公の施設に関する固定資産台帳の早期整備と維持管理・長寿命化計画等の策定、実行等を統括的に管理する組織の設置をあらためて提案しました。合わせて、新たに「決算重視」への意識・制度改革の提案を行いました。再生計画の推進に堅実に取り組む篠山市だからこそ、決算数値・財政指標の分析を起点にした予算編成への取り組みについて検討すべきと考えます。

7 特別会計・企業会計 当初予算の概要

住宅資金特別会計

予算総額6,688千円(対前年度比△1,976千円)

同和対策事業の一環として、住環境整備を目的とした住宅の新築及び改修資金の貸付事業を行っていましたが、この貸付事業は平成8年度で終了しています。

現在は、貸し付けた資金を回収する業務のみを行い、回収した資金についてはこの事業の公債費（借入金の償還 最終償還年度：平成33年）に充てています。

歳入の主な内訳

● 県支出金	
県補助金	288千円
● 財産収入	
利子及び配当金	1千円
● 繰入金	
一般会計繰入金	319千円
住宅資金貸付事業特別会計基金繰入金	10千円
● 諸収入	
貸付金元利収入	6,070千円

歳出の主な内訳

● 総務費	
一般管理費	3,017千円
● 公債費	
元金	2,725千円
利子	617千円
● 予備費	329千円

下水道事業特別会計(公共下水道事業)

予算総額1,227,781千円(対前年度比△55,642千円)

下水道総務費は、篠山処理区、丹南処理区の下水道施設と市内各処理場から発生する下水道汚泥を乾燥する施設の維持管理費用が主なもので、適正な処理を行うための計画的な修繕や適正な薬品処理と処理後の検査を行っています。

下水道建設費は、下水道処理施設長寿命化計画に基づき、昨年度に引き続き篠山環境衛生センターの老朽した汚泥処理施設の実施設計及び、平成25年9月の台風により浸水被害を受けました糯ヶ坪地内の雨水対策の検討を行います。

また、市道大沢新栗栖野線の道路整備と並行して、犬飼・初田地区の農工団地への下水道管路築造工事を行います。

歳入の主な内訳

● 使用料及び手数料	
下水道使用料	325,700千円
● 国庫支出金	
下水道費国庫補助金	46,790千円
● 繰入金	
一般会計繰入金	659,319千円
● 市債	
下水道債	187,000千円

歳出の主な内訳

● 下水道総務費	
一般管理費	199,252千円
下水道汚泥共同処理費	101,433千円
● 下水道建設費	101,526千円
● 公債費	
元金	606,149千円
利子	217,421千円

下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)

予算総額1,046,641千円(対前年度比+42,806千円)

下水道総務費は、市内8処理区の下水道施設の維持管理費用が主なもので、適正な処理を行うための計画的な修繕や適正な薬品処理と処理後の検査などを行っています。

下水道建設費は、西紀中央浄化センターの電気設備と水処理制御盤の更新を年次計画に基づき進めていきます。

歳入の主な内訳

●使用料及び手数料	
下水道使用料	168,400千円
●国庫支出金	
下水道費国庫補助金	50,320千円
●繰入金	
一般会計繰入金	637,720千円
●市債	
下水道債	190,100千円

歳出の主な内訳

●下水道総務費	
一般管理費	171,721千円
●下水道建設費	95,115千円
●公債費	
元金	578,905千円
利子	198,900千円

農業集落排水事業特別会計

予算総額773,793千円(対前年度比+8,254千円)

農業集落排水総務費は、市内15処理区の集落排水処理施設の維持管理費用が主なもので、適正な処理を行うための計画的な修繕や適正な薬品処理と処理後の検査などを行っています。

農業集落排水事業建設費は、栗柄集落排水処理場の機器等の改築更新時期を迎えているため、処理施設の更新計画を策定します。

歳入の主な内訳

●使用料及び手数料	
下水道使用料	81,900千円
●繰入金	
一般会計繰入金	587,484千円
●市債	
下水道債	101,100千円

歳出の主な内訳

●農業集落排水総務費	
一般管理費	94,116千円
●公債費	
元金	492,420千円
利子	175,892千円

公営駐車場事業特別会計

予算総額4,801千円(対前年度比+0千円)

篠山口駅西公営駐車場の管理運営を行なう特別会計で、利用者の利便性確保とともに適正な運営と経費の削減を目的として、指定管理者制度を導入しています。予算の概要としては、収入4,801千円から、駐車場機器の維持経費等1,803千円と予備費100千円を差し引いた2,898千円を一般会計へ繰出す予算となっています。

歳入の主な内訳

●繰越金	1千円
●諸収入 雑入	4,800千円

歳出の主な内訳

●管理費 駐車場管理費	4,701千円
●予備費	100千円

国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算総額4,771,106千円(対前年度比△49,629千円)

本市の国民健康保険被保険者数は、少子化による人口減少や高齢化による後期高齢者医療制度へ移行する高齢者の増加、社会保険等加入による国保加入者の微減により減少傾向にあります。

平成26年度の被保険者数は近年の状況から推計し、前年度より85人減の10,950人としています(11,035人→10,950人 対前年比99.23%)。

一般被保険者の一人あたりの保険給付費は1.55%減で見込んでおり、療養給付費は255,138円、療養費は2,548円、高額療養費は30,531円としています。また、平成26年度の主な取り組みとして、①医療費の適正化事業(レセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の普及啓発)、②特定健康診査・特定保健指導の受診率向上、③国民健康保険税の収納率向上にむけて他部署と協力しながら実施していきます。

一人あたりの保険税額は、平成25年度より9,800円増で積算しています。医療分については74,500円、介護分については26,000円、後期高齢者支援金については21,300円としています。

歳入の主な内訳

●国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 退職被保険者等国民健康保険税	889,087千円 100,551千円
●国庫支出金 療養給付費等負担金 財政調整交付金	715,631千円 229,193千円
●療養給付費交付金	400,596千円
●前期高齢者交付金	1,109,490千円
●県支出金 県財政調整交付金	195,428千円
●共同事業交付金 共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金	103,735千円 414,888千円
●繰入金 一般会計繰入金 財政調整基金繰入金	276,341千円 269,206千円

歳出の主な内訳

●総務費 一般管理費	42,975千円
●保険給付費 一般被保険者療養給付費 退職被保険者等療養給付費 一般被保険者高額療養費 退職被保険者等高額療養費	2,556,485千円 267,739千円 305,920千円 39,428千円
●後期高齢者支援金等 後期高齢者支援金	561,927千円
●介護納付金	255,057千円
●共同事業拠出金 高額医療費共同事業拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金	103,735千円 414,888千円
●予備費	64,200千円

国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)

予算総額228,659千円(対前年度比△8,681千円)

篠山市には4カ所の国民健康保険直営診療所があり、市医師とささやま医療センターからの派遣医師で診療を行っています。

診療業務においては、各医師の専門分野を活かし、診療所間で連携して業務にあたっていくのはもちろんのこと、他の医療機関、介護施設や地域住民との連携と多種職協働により、地域の「かかりつけ医」として、地域貢献につなげていきたいと考えています。

歳入予算の診療報酬収入については、風邪やインフルエンザ等の流行により大きく影響を受けるほか、各診療所の患者層の大半が高齢者で入院等により患者数の大幅な増加は見込めませんが、平成25年度実績見込み及び目標値により、127,351千円を計上しています(前年度比△2,183千円)。

歳出予算は、施設修繕費等の管理費が6,755千円減少しています。各診療所ともここ数年続いてきた施設や設備の老朽化による大規模修繕や設備改修工事が落ち着いたためです。また、医療機器は年次計画により、東雲診療所の小型分包機、草山診療所の超音波診断装置、今田診療所の心電計の更新を予定しています。

歳入の主な内訳

●診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	24,720千円
社会保険診療報酬収入	13,536千円
後期高齢者医療診療報酬収入	63,600千円
その他の診療報酬収入	4,881千円
一部負担金収入	18,420千円
●繰入金	
一般会計繰入金	81,011千円
事業勘定繰入金	11,435千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	122,849千円
●医業費	
医療用機械器具費	17,535千円
医療用衛生材料費	82,364千円

後期高齢者医療特別会計

予算総額578,689千円(対前年度比+29,109千円)

後期高齢者医療保険料の保険料率については、2年毎に見直しが行われ、平成26年度においては保険料率改定の年となっております。

所得に応じて負担する所得割率が9.70%(伸び率6.13%)、被保険者の方が等しく負担する均等割額47,603円(1,600円増)の試算が示されていますが、所得の低い方や被用者保険の被扶養者であった方の保険料軽減措置(均等割9割・8.5割)については、継続されることになっています。

歳入歳出予算増額の主な要因は、保険料率改定による保険料収入の増、それに合わせて後期高齢者医療広域連合への納付金が、増加する為です。

歳入の主な内訳

●後期高齢者医療保険料	406,639千円
●繰入金	
事務費繰入金	22,401千円
保険基盤安定繰入金	148,343千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	18,698千円
●後期高齢者医療広域連合納付金	555,153千円

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

予算総額3,888,275千円(対前年度比+93,158千円)

本年度は、第5期介護保険事業計画（平成24～26年度）の最終年度にあたり、第6期介護保険事業計画（平成27～29年度）の策定を行う年度となります。

平成27年度に行われる大幅な介護保険の法改正、制度改正に即した中長期的な視野に立ったサービス・給付・保険料の水準を推計し、いつまでも健康で、安心して地域で暮らし続けることができるよう、地域の実状にあった事業計画を策定します。

介護保険の要介護認定者数は、高齢者の増加に伴い年々増加の傾向にあります。認定者数の増加や地域密着型サービスの整備に伴い歳出総額の94.6%を占める保険給付費は、3,679,654千円となり前年度に比べ82,990千円増額（前年度比102.3%）となります。

また、地域支援事業では、「住み慣れた地域で、笑顔で暮らせるまち ささやま」をめざして、地域の仲間と集い楽しみながら活動を行うことで要介護状態になることを予防する健康づくり「出前講座」や、「いきいき塾」など社会参加することにより生きがいを持って生活できるよう事業を実施します。また東部・西部地域包括支援センターと連携を図り、相談支援の充実に努めます。

歳入の主な内訳

●保険料	
第1号被保険者保険料	651,638千円
●国庫支出金	
介護給付費負担金	657,647千円
調整交付金	275,238千円
地域支援事業交付金（介護予防事業）	13,327千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	21,057千円
●県支出金	
介護給付費負担金	538,240千円
地域支援事業交付金（介護予防事業）	6,663千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	10,528千円
●支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,067,100千円
地域支援事業支援交付金	15,460千円
●繰入金	
一般会計繰入金	576,926千円
介護給付費準備基金繰入金	54,286千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	52,315千円
介護認定審査会費	9,172千円
認定調査等費	24,828千円
●保険給付費	
居宅介護サービス給付費	1,295,231千円
地域密着型介護サービス給付費	371,879千円
施設介護サービス給付費	1,412,821千円
居宅介護サービス計画給付費	153,627千円
介護予防サービス給付費	154,190千円
介護予防サービス計画給付費	19,396千円
高額介護サービス費	65,313千円
特定入所者介護サービス費	152,845千円
●地域支援事業費	
二次予防事業費	8,151千円
一次予防事業費	31,367千円
任意事業費	10,722千円
地域支援事業費	59,120千円

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

予算総額2,774千円(対前年度比+2,422千円)

居宅介護支援事業所は東部・西部ともに篠山市社会福祉協議会に業務委託を行い実施しています。

東部指定介護予防事業所(829千円)、西部指定介護予防事業所(1,744千円)の委託料及び、地域包括支援センターシステム保守料(201千円)について予算計上しています。

歳入の主な内訳

- 繰入金
一般会計繰入金 2,774千円

歳出の主な内訳

- 介護サービス事業
介護予防サービス事業費 2,774千円

農業共済事業会計

収益的支出95,547千円(対前年度比△8,301千円)

国の農業政策として制度化された「農業災害補償制度」に基づき、農業者が自然災害や鳥獣害等によって被った損失を補填することにより農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的としています。

この制度は、農家が共済掛金を出し合って共同準備財産をつくり、被災農家への救済として共済金を支払うもので、農家の自主的な「相互扶助」を基本とした公的な保険制度で掛金の半分以上を国庫が負担しています。

篠山市が実施している事業の種類は、農作物共済(水稻・麦)、家畜共済、畑作物共済(大豆)、園芸施設共済の4事業となっております。

平成26年度は、最近の引受状況や被害状況等を勘案し、全共済事業について事業量の見直しを行ったことにより、前年度より減額となっております。

歳入の主な内訳

- 農作物共済事業収益 7,106千円
- 家畜共済事業収益 23,403千円
- 畑作物共済事業収益 14,887千円
- 園芸施設共済事業収益 2,576千円
- 事務事業収益 47,575千円
うち一般会計繰入金 27,424千円

歳出の主な内訳

- 農作物共済事業費用 7,106千円
- 家畜共済事業費用 23,403千円
- 畑作物共済事業費用 14,887千円
- 園芸施設共済事業費用 2,576千円
- 事務事業費用 47,575千円

水道事業会計

収益的支出	2,346,138千円
資本的支出	785,052千円

西紀中簡易水道の新規水源となる西紀ダムについては、試験湛水の進捗状況に応じてダム水の水質検査を行い、検査結果を踏まえた機器整備工事の設計を行います。なお、既存の浄水方法で問題ないことが確認できた場合は、既存水源と水量調整を図りながら段階的にダム水による給水を行う予定です。

水道施設更新事業については、「篠山市水道ビジョン」および管路更新計画に基づき黒岡、網掛、今田町辰巳及び高坂地内の4路線、合計990mの管路を更新します。機械設備については、経年劣化した福住浄水場の取水ポンプ更新工事を実施します。

また、施設更新費用と運営費用の削減を図るため、効率的な配水方式の検討を行うとともに水道施設の統廃合を進めるための申請を行います。

水道事業の経営については、人口減に伴い料金収入が減少しており厳しい状況が続いておりますが、「篠山市水道ビジョン」の財政計画のもとで経費等のより一層の節減を図り、経営の健全化に努めていきます。

収益的収入及び支出の主な内訳

●水道事業収益	
営業収益	1,332,037千円
営業外収益	932,030千円
(うち一般会計繰入金)	498,909千円)
特別利益	1千円
●水道事業費用	
営業費用	1,855,119千円
営業外費用	325,621千円
特別損失	145,398千円
予備費	20,000千円

資本的収入及び支出の主な内訳

●資本的収入	
企業債	48,300千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	17,334千円
●資本的支出	
建設改良費	105,838千円
企業債償還金	679,214千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額719,417千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,798千円、過年度分損益勘定留保資金412,988千円、当年度分損益勘定留保資金257,715千円、減債積立金13,000千円、建設改良積立金30,916千円で補てんします。

白紙面

平成26年度 篠山市当初予算の概要

資料編

白紙面

1. 平成26年度の国及び地方財政の状況

(単位:億円、%)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国の一般会計	財政規模	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823
	伸び率	4.24	0.12	△ 2.25	2.52	3.53
	一般歳出	534,542	540,780	517,957	539,773	564,697
	伸び率	3.33	1.17	△ 4.22	4.21	4.62
地方財政計画	財政規模	821,268	825,054	818,647	819,100	833,607
	伸び率	△ 0.52	0.46	△ 0.78	0.06	1.77
	一般歳出	663,289	668,313	664,533	664,200	677,430
	伸び率	0.17	0.76	△ 0.57	△ 0.05	1.99

平成26年度における国の一般会計予算は、95.9兆円と前年度当初比で3.5%の増となりました。歳入面では、新規国債の発行額を3.7%減の41.3兆円に税収は16.0%増の50.0兆円となり昨年度に引き続き新規国債発行額が税収よりも少なくなりました。また、一般会計とは別枠の東日本大震災からの復興特別会計については、16.8%減の3.6兆円となりました。

一方、地方財政については、通常収支分は83.4兆円と対前年度比1.8%の増となっています。歳入については、地方税が2.9%増の35兆円ならびに地方交付税1.0%減の16.9兆円となり前年度を下回りました。地方が自由に使える一般財源総額については1.0%増の60.4兆円と前年度水準を上回る額が確保されたかたちとなりました。歳出については、給与関係経費が国家公務員の給与減額支給措置が終了することに準じて還元されることなどを見込み3.0%増の20.3兆円となっていますが、昨年度の給与削減額に見合う事業費として計上された、緊急防災・減災事業や地域の元気づくり事業は引き続き0.9兆円の計上がされています。

また、消費税・地方消費税の引上げにより地方の財源を確保するとともに、社会保障の充実分等の所要額が計上されています。

2. 平成26年度予算編成方針

これまでの篠山再生計画〔行財政改革編〕の着実な実行により、平成24年度決算では計画効果額を上回る効果額となった。

しかしながら、全国的には健全化の財政指標は依然として高く本年10月4日に発表した財政収支見通しによる平成26年度予算フレームでは、地方交付税の特例措置である合併算定替の段階的縮減(5年目)等もあり前年度に比べさらに6.8億円近くが減となり、また、平成26年4月から消費税率の引き上げに伴い、一般行政経費の増額を1.2億円と見込んでおり、収支不足となる8億円あまりについて財政調整基金を取崩すという依然として厳しい財政状況と見込んでいる。

このため、平成26年度予算については引き続き財政の健全化に取り組むとともに限られた財源で最大の効果を発揮し市の重要施策の実施や課題解決に向け以下のとおり予算編成を進めることとする。

1 基本的事項

(1) 予算要求枠について

・予算要求については従来どおり経常・臨時の2段階とする。経常要求については、消費増税による増額分(1.2億円)を削減するため、各部における平成25年度当初予算経常分一般財源から3%減額(人件費・扶助費・補助金は除く)した額を目途とし、各部で調整すること。臨時要求については従来どおり要求枠は設けず一件ごとの審査とする。

・今後の歳入の状況によっては、経常分については上限枠内での要求であっても査定を行い減額する可能性がある。

(2) 要求締切日について

・一般会計を含む全会計 ①経常要求 (11月20日) ②臨時要求 (11月25日)

2 第2次篠山市総合計画・施策評価による予算要求について

・総合計画や施策評価の施策体系に沿って予算要求を行うこと。

・平成24年度施策評価(事務事業評価)の結果をもとに、各事業の重点化あるいは見直し、廃止を行うなど限られた人員・財源の中でメリハリのある要求をすること。

3 特別会計、企業会計の自立性・健全性について

・経営のさらなる効率化と健全経営の維持に取り組むとともに、一層の自助努力により一般会計からの繰入金の抑制に努めること。

4 その他

・国、県補助金等の制度を十分活用して、財源の確保に努めること。

・予算要求については、現行制度の枠組みで行うこと。

なお、今後の国の動向によっては、制度改正や地方財政対策などの大きな変動も考えられることから、国・県・他市の状況を積極的に情報収集すること。

3. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

款	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,001,133	23.2	5,000,967	23.3	166	0.0
地 方 譲 与 税	245,448	1.1	270,245	1.3	△ 24,797	△ 9.2
利 子 割 交 付 金	14,873	0.1	14,488	0.1	385	2.7
配 当 割 交 付 金	29,539	0.1	14,654	0.1	14,885	101.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,317	0.0	3,193	0.0	1,124	35.2
地 方 消 費 税 交 付 金	471,313	2.2	383,924	1.8	87,389	22.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	107,450	0.5	122,357	0.6	△ 14,907	△ 12.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,700	0.2	109,340	0.5	△ 62,640	△ 57.3
地 方 特 例 交 付 金	19,602	0.1	20,705	0.1	△ 1,103	△ 5.3
地 方 交 付 税	8,100,000	37.6	8,397,114	39.1	△ 297,114	△ 3.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	301,612	1.4	339,227	1.6	△ 37,615	△ 11.1
使 用 料 及 び 手 数 料	619,500	2.9	611,117	2.8	8,383	1.4
国 庫 支 出 金	1,758,604	8.2	1,251,964	5.8	506,640	40.5
県 支 出 金	1,262,532	5.9	1,215,609	5.7	46,923	3.9
財 産 収 入	54,079	0.2	55,971	0.3	△ 1,892	△ 3.4
寄 附 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,501,592	7.0	2,200,658	10.2	△ 699,066	△ 31.8
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	389,492	1.8	415,567	1.9	△ 26,075	△ 6.3
市 債	1,557,214	7.2	993,900	4.6	563,314	56.7
合 計	21,556,000	100.0	21,492,000	100.0	64,000	0.3

(1) 市税の内訳

(単位:千円、%)

款 項 目	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,005,589	40.1	1,997,578	40.0	8,011	0.4
個人市民税	1,685,083	33.7	1,723,827	34.5	△ 38,744	△ 2.2
法人市民税	320,506	6.4	273,751	5.5	46,755	17.1
固 定 資 産 税	2,580,440	51.6	2,575,726	51.5	4,714	0.2
固定資産税	2,546,239	50.9	2,541,045	50.8	5,194	0.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	34,201	0.7	34,681	0.7	△ 480	△ 1.4
軽 自 動 車 税	114,390	2.3	114,371	2.3	19	0.0
市 た ば こ 税	272,459	5.4	287,082	5.7	△ 14,623	△ 5.1
入 湯 税	28,255	0.6	26,210	0.5	2,045	7.8
合 計	5,001,133	100.0	5,000,967	100.0	166	0.0

平成26年度の歳入の状況は、まず市税が50億113万円、対前年度比17万円の微増と6年ぶりの増加となっており、主な要因は法人市民税がアベノミクスの影響を見込み対前年度比4,676万円、17.1%の増となったことによるものです。その他、個人市民税は、所得の減により対前年度比3,874万円、2.2%の減となりとなりました。固定資産税は、地価は下落しているものの、新築数の増見込みにより対前年度比471万円、0.2%の微増となりとなりました。軽自動車税については、対前年度比2万円の微増と見込まれます。市たばこ税については、健康志向の影響もあり対前年度比1,462万円、5.1%の減と見込まれます。入湯税については、入湯者数が宿泊は減少傾向にあるものの日帰りが増加見込みにあり対前年度比205万円、7.8%の増となりました。

地方譲与税については2億4,545万円、対前年度比2,480万円、9.2%の減となっています。その内訳は、地方揮発油譲与税が7,181万円、対前年度比819万円、10.2%の減、自動車重量譲与税が1億7,364万円、対前年度比1,661万円、8.7%の減となっており、以降の交付金についても同様に平成25年度の決算見込額及び地方財政計画の伸び率により見込んでいます。

地方消費税交付金をはじめとする6つの県税交付金は6億7,419万円、対前年度比2,624万円、4.0%の増となり、自動車所得税の軽減により自動車取得税交付金は、対前年度比6,264万円、57.3%の大幅な減となっているものの、消費税率の改定により地方消費税交付金は対前年度比8,739万円、22.8%の増と見込んでいます。

地方特例交付金は1,960万円、対前年度比110万円、5.3%の減となっています。

地方交付税は81億円、対前年度比2億9,711万円、3.5%の減で、この要因は普通交付税が72億3,000万円、対前年度比3億4,711万円、4.6%の減によるもので、国の地方財政対策でも1.0%の減になる見通しとなっており、基準財政需要額では、人口減の影響等により減となるものの支所費見直し分を考慮すると、全体としては増と見込まれ、基準財政収入額については法人市民税の精算等による減を見込み、また、臨時財政対策債振替後の交付基準額は9,900万円程度の減が見込まれます。さらに、縮減最終年度の5年目となる一本算定による基準財政需要額の減(16億2,000万円程度)を見込むと、普通交付税は差引き3億4,711万円の減となっています。特別交付税については、8億7,000万円、対前年度比5,000万円、6.1%の増を見込んでいます。

国庫支出金は17億5,860万円、対前年度比5億664万円、40.5%の増で、国庫負担金では障害者総合支援法給付事業負担金が5,655万円の増、生活保護費負担金が1,208万円の増、国庫補助金では、民生費国庫補助金が臨時福祉給付金給付事業補助金として1億1,465万円の増、

教育費国庫補助金が篠山小学校耐震工事による学校施設環境改善交付金として1億6,586万円の増となりました。

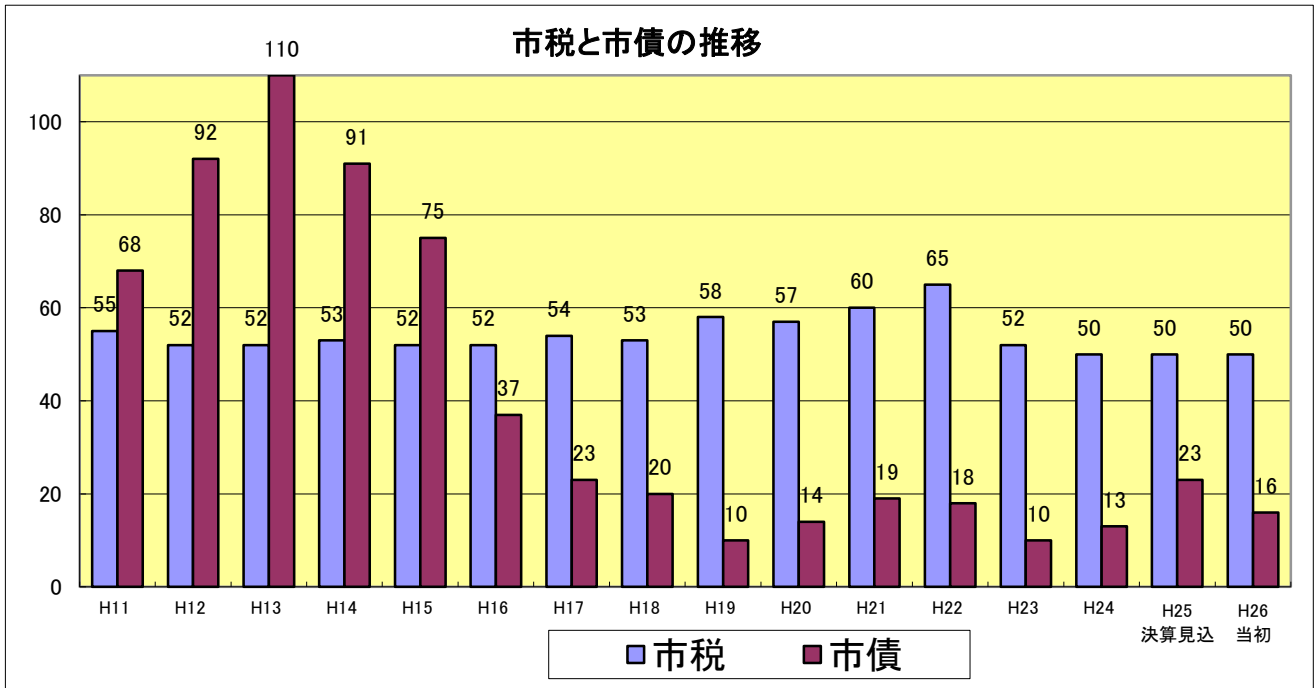
県支出金は12億6,253万円で、対前年度比4,692万円、3.9%の増で、県負担金では民生費負担金の障害者総合支援法給付事業負担金として2,827万円の増、県補助金では、農業費補助金の緊急防災林整備事業補助金として5,518万円の増、県委託金では総務費委託金の選挙費委託金が4,546万円の減となっています。

繰入金は15億159万円で、対前年度比6億9,907万円、31.8%の減です。主なものは財政調整基金繰入金が対前年度比5億5,000万円、31.0%の減で、交付税等の段階的縮減による減額などにより収支不足を補てんするため、12億2,300万円の繰入れをしています。

最後に、市債は15億5,721万円で、対前年度比5億6,331万円、56.7%の大幅な増となっています。主なものは臨時財政対策債が地方財政対策により9億5,831万円、25.2%の増となり大きく発行額が増加したことによります。それ以外の市債発行についても、篠山小学校耐震工事等に係る全国防災事業債が4億3,660万円の皆増、消防施設整備等による一般単独事業債が9,650万円となっています。

(2)参考資料
①市税と市債の推移

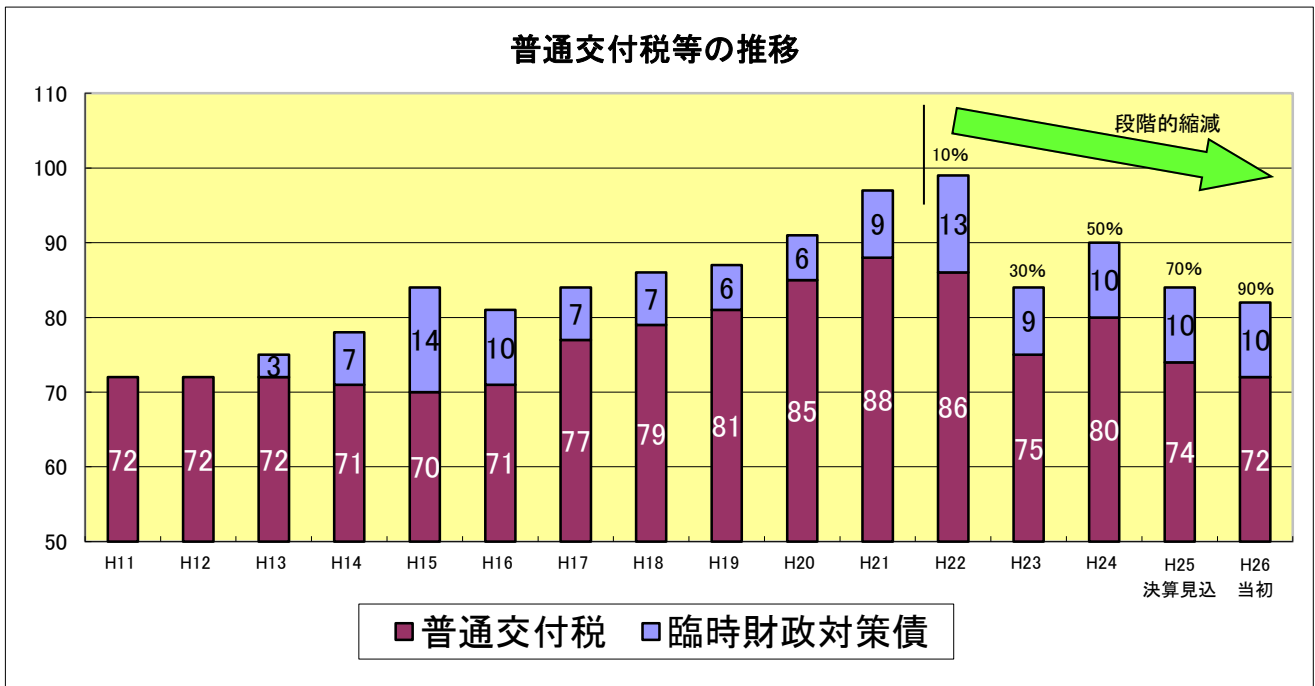
(単位:億円)



※決算額

②普通交付税の推移

(単位:億円)



※決算額

4. 一般会計歳出

(1) 目的別歳出の内訳

(単位:千円、%)

款	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	197,386	0.9	205,371	1.0	△ 7,985	△ 3.9
総 務 費	2,187,766	10.1	2,203,670	10.3	△ 15,904	△ 0.7
民 生 費	5,295,720	24.6	4,817,633	22.4	478,087	9.9
衛 生 費	2,016,029	9.4	2,017,832	9.4	△ 1,803	△ 0.1
労 働 費	10,800	0.0	9,286	0.0	1,514	16.3
農 林 水 産 業 費	1,357,279	6.3	1,368,887	6.4	△ 11,608	△ 0.8
商 工 費	329,154	1.5	264,321	1.2	64,833	24.5
土 木 費	1,805,929	8.4	1,593,407	7.4	212,522	13.3
消 防 費	788,968	3.7	745,472	3.5	43,496	5.8
教 育 費	3,123,981	14.5	2,563,220	11.9	560,761	21.9
公 債 費	4,267,778	19.8	5,458,909	25.4	△ 1,191,131	△ 21.8
諸 支 出 額	85,210	0.4	153,992	0.7	△ 68,782	△ 44.7
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	21,556,000	100.0	21,492,000	100.0	64,000	0.3

議会費は、1億9,739万円、対前年度比79.9万円、3.9%の減で、議員期末手当が283万円の減となったことによるものです。

総務費は、21億8,777万円、対前年度比1,590万円、0.7%の減で、市長選挙費で2,581万円の皆増、社会保障・税番号制度導入のためのシステム整備等による、電子計算費で3,686万円の増となっているものの、参議院議員選挙費で2,587万円の皆減、県知事選挙費で2,644万円の皆減、庁舎管理費が空調設備改修工事の完了により1億448万円の減となったことによるものです。

民生費は、52億9,572万円、対前年度比4億7,809万円、9.9%の増で、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴い、所得の低い方々への負担の影響緩和措置として、臨時福祉給付金給付事業が1億1,466万円の皆増、介護者の高齢化に伴う介護給付費等の増加により、障害者総合支援法給付事業が1億2,631万円の増となっています。

衛生費は、20億1,603万円、対前年度比180万円、0.1%の減で、看護人材の確保育成のための看護師等修学資金貸与事業が540万円の増、清掃センターリサイクル施設等の修繕料の増による塵芥処理費が5,736万円の増となったものの、予防接種費用助成金の減による、予防費が829万円の減、水道事業会計への繰出金が1,217万円の減、修繕料や光熱水費の減によるし尿処理費が367万円の減、環境創造専門員の減などによる環境政策費で158万円の減となったことにより全体として小幅な減となっています。

農林水産業費は、13億5,728万円、対前年度比1,161万円、0.8%の減で、間伐材等を利用した土留め工への補助金の増など緊急防災林整備事業が5,520万円の増、黒大豆優良種子生産事業委託などにより特産物振興事業が1,165万円の増となったものの昨年度実施した、ため池耐震

点検の減によるため池等整備事業が4,961万円の減、獣害防護柵整備工事延長の減などによる鳥獣被害防護事業が1億765万円の減となっております。

商工費は、3億2,915万円、対前年度比6,483万円、24.5%の増で、こんだ薬師温泉ぬくもりの郷の泉源井戸クリーニングや玉地山公園ささやま荘大型バス駐車場新設工事などにより、観光施設整備事業が5,601万円の増となっております。

土木費は、18億593万円、対前年度比2億1,252万円、13.3%の増で、災害予防のための河川排水ポンプの購入などにより河川総務費が1,847万円の増、橋りょう長寿命化修繕計画工事などにより国庫補助道路整備事業が1億2,982万円の増、市営河原町団地外壁工事等により市営住宅管理費が3,404万円の増となっています。

消防費は、7億8,897万円、対前年度比4,350万円、5.8%の増で、常備消防費が4,700万円の増、消防団への小型ポンプ積載車両購入などにより防災基盤整備事業が969万円の増となっています。

教育費は、31億2,398万円、対前年度比5億6,076万円、21.9%の増で、篠山総合スポーツセンターの耐震補強工事の完了により篠山総合スポーツセンター管理費が1億1,286万円の大幅な減となったものの、篠山養護学校特別教室増築工事等による学校施設維持管理費が1,821万円の増、篠山小学校校舎・屋内運動場耐震補強工事等による耐震補強事業が6億171万円の大幅な増となっています。

公債費は、42億6,778万円、対前年度比11億9,113万円、21.8%の減で、通常償還の元金が1億380万円の減、利子が6,935万円の減となったほか、公債費の抑制のため昨年度実施した繰上償還を今年度実施しないため9億8,149万円の減となっています。

(2) 性質別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義 務 的 経 費	10,427,601	48.4	11,287,842	52.6	△ 860,241	△ 7.6
人 件 費	3,459,137	16.0	3,432,589	16.0	26,548	0.8
扶 助 費	2,700,727	12.5	2,432,878	11.3	267,849	11.0
公 債 費	4,267,737	19.9	5,422,375	25.3	△ 1,154,638	△ 21.3
物 件 費	3,922,953	18.2	3,771,891	17.6	151,062	4.0
維 持 補 修 費	71,057	0.3	70,816	0.3	241	0.3
補 助 費 等	2,400,861	11.1	2,304,080	10.7	96,781	4.2
積 立 金	85,213	0.4	153,995	0.7	△ 68,782	△ 44.7
投資及び出資・貸付金	10,320	0.0	4,920	0.0	5,400	109.8
繰 出 金	2,992,638	13.9	2,933,502	13.6	59,136	2.0
投 資 的 事 業	1,555,357	7.3	874,954	4.1	680,403	77.8
普 通 建 設 事 業	1,555,357	7.3	874,954	4.1	680,403	77.8
補 助 事 業	1,005,445	4.7	283,072	1.3	722,373	255.2
単 独 事 業	549,912	2.6	591,882	2.8	△ 41,970	△ 7.1
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	21,556,000	100.0	21,492,000	100.0	64,000	0.3

人件費は、34億5,914万円、対前年度比2,655万円、0.8%の増となっています。内訳は、退職手当調整負担金が1億1,985万円の増や職員数の削減等により職員人件費は4,548万円の増、市長選挙により1,049万円の増となりました。

扶助費は、27億73万円、対前年度比2億6,785万円、11.0%の増となっています。内訳は、消費税率8%への引き上げにともなう臨時的給付措置である臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金事業による1億4,337万円の増や障害者総合支援法給付事業の介護給付費等の増により1億1,487万円の増、中学校3年生までの医療費無料化による3,921万円の増となっています。

公債費については、42億6,774万円、対前年度比11億5,464万円、21.3%の減となっています。内訳は、繰上償還9億8,149万円の皆減によるもので、通常の元金は1億380万円の減となっています。また利子については6,935万円の減となっています。

これらをあわせた義務的経費は、公債費の減が影響して104億2,760万円、対前年度比8億6,024万円、7.6%の減となっており、繰上償還の減による影響を除きますと実質1億2,125万円、1.1%の増となります。

物件費については、39億2,295万円、対前年度比1億5,106万円、4.0%の増となっています。内訳は、電子計算費が3,686万円の増、県議会議員選挙費ならびに市長選挙費で1,662万円の皆増、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金事業で1,653万円の増、地域おこし協力隊事業が778万円の増、県の緊急雇用関係事業で4,038万円の増が主なものです。

補助費等については、24億86万円、対前年度比9,678万円、4.2%の増となっています。内訳は地域づくり交付金関係で684万円の増、後期高齢者医療費給付等事業で4,646万円の増、

多面的機能支払交付金事業で1,206万円の増、間伐補助金及び緊急防災林整備事業で6,970万円の増、企業誘致促進費で980万円の増、水道事業会計への支出が1,217万円の減が主なものです。

繰出金については、29億9,264万円、対前年度比5,914万円、2.0%の増となっています。内訳は、介護保険特別会計への繰出が介護給付費の増などにより2,110万円の増、後期高齢者医療特別会計への繰出が保険基盤安定負担金の増などにより1,550万円の増、下水道事業会計（公共・特環）への繰出が乾燥施設整備や西紀中央浄化センター施設の更新等により1,737万円の増によるものです。

投資的経費に関しては、15億5,536万円、対前年度比6億8,040万円、77.8%の増となっています。内訳は、補助事業では、篠山小学校木造校舎・屋内運動場耐震補強改修工事6億1,255万円の増、橋りょう長寿命化修繕計画工事・交通安全工事・舗装修繕工事1億1,087万円の皆増、河原町団地・牛ヶ瀬改良住宅改修工事3,532万円の皆増などにより10億545万円、対前年度比7億2,237万円、255.2%の増となりました。また、単独事業では、富山保育園園舎増築補助事業7,431万円の皆増、城東公民館外壁等改修工事3,197万円の皆増、水槽付消防ポンプ自動車購入で5,393万円の皆増、篠山総合スポーツセンター耐震補強事業1億719万円の皆減、庁舎空調設備改修事業9,914万円の皆減などにより5億4,991万円、対前年度比4,197万円、7.1%の減となっています。

5. 主な財政指標

(単位:千円、%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
經常収支比率	80.6	84.8	86.5	94.3	92.3	97.2	97.7
公債費比率	18.1	18.7	19.5	20.7	20.8	21.5	22.6
起債制限比率(3カ年平均)	12.6	12.9	13.0	13.2	13.2	13.3	13.7
実質公債比率(3カ年平均)	-	-	-	-	16.0	17.9	19.5
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	298.8
財政力指数	0.503	0.498	0.483	0.475	0.462	0.460	0.453
標準財政規模等	14,430,003	14,587,276	14,753,251	14,841,305	15,217,367	15,667,817	15,743,061

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 決算	平成25年度 決算見込	平成26年度 当初予算
經常収支比率	95.6	88.9	85.2	100.7	94.8	96.7	98.8
公債費比率	21.3	19.7	17.5	18.2	17.8	16.7	15.4
起債制限比率(3カ年平均)	14.2	14.3	13.2	12.6	12.0	11.4	10.2
実質公債比率(3カ年平均)	21.7	22.7	22.5	22.7	22.4	22.4	21.4
将来負担比率	308.5	289.0	256.4	247.1	239.2	241.9	261.5
財政力指数	0.448	0.432	0.422	0.438	0.435	0.431	0.400
標準財政規模等	16,009,205	16,221,931	16,508,014	16,045,189	15,143,297	14,694,888	14,164,465

6. 会計別地方債残高

(単位:千円)

会計区分	平成13年度 末現在高	平成14年度 末現在高	平成15年度 末現在高	平成16年度 末現在高	平成17年度 末現在高	平成18年度 末現在高	平成19年度 末現在高
一 般 会 計	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558
一 般 会 計	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558
住 宅 資 金 特 別 会 計	300,674	258,642	214,387	174,811	147,524	118,035	96,572
観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	200,000	200,000	200,000	200,000	188,236	176,472	164,708
土 地 取 得 特 別 会 計	6,214						
下 水 道 事 業 特 別 会 計 (公 共 下 水 道)	10,776,867	12,341,848	14,064,380	14,611,717	14,435,820	13,954,651	13,534,702
下 水 道 事 業 特 別 会 計 (特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道)	11,891,004	13,779,303	14,357,369	14,157,704	13,845,706	13,497,554	13,076,284
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	9,117,861	10,752,132	11,736,017	11,854,283	11,637,400	11,370,309	11,047,739
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	104,520	92,420	80,320	68,220	56,120		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 営 診 療 所)	65,224	55,442	45,451	34,991	24,036	15,363	
特 別 会 計	32,462,364	37,479,787	40,697,924	41,101,726	40,334,842	39,132,384	37,920,005
水 道 事 業 会 計	9,842,340	12,970,139	15,521,122	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452
ガ ス 事 業 会 計	1,328,420	1,393,892	1,391,096				
公 営 企 業 会 計	11,170,760	14,364,031	16,912,218	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452
合 計	88,694,725	103,365,141	113,602,636	113,062,942	111,764,245	108,473,873	103,497,015

会計区分	平成20年度 末現在高	平成21年度 末現在高	平成22年度 末現在高	平成23年度 末現在高	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高 見込額	平成26年度 末現在高 見込額
一 般 会 計	44,188,171	40,702,464	38,085,403	33,894,620	30,211,347	27,586,500	25,269,948
一 般 会 計	44,188,171	40,702,464	38,085,403	33,894,620	30,211,347	27,586,500	25,269,948
住 宅 資 金 特 別 会 計	73,300	36,925	31,627	26,060	20,601	16,819	14,094
観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	152,944						
下 水 道 事 業 特 別 会 計 (公 共 下 水 道)	12,934,813	12,369,136	12,018,462	11,712,746	11,298,471	10,969,332	10,550,183
下 水 道 事 業 特 別 会 計 (特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道)	12,653,136	12,214,322	11,801,320	11,421,507	11,027,202	10,634,402	10,245,597
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	10,719,100	10,365,677	10,014,694	9,655,064	9,291,633	8,968,820	8,577,500
特 別 会 計	36,533,293	34,986,060	33,866,103	32,815,377	31,637,907	30,589,373	29,387,374
水 道 事 業 会 計	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,212,966	14,649,981	14,019,068
公 営 企 業 会 計	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,710,916	15,212,966	14,649,981	14,019,068
合 計	97,883,151	92,224,345	88,122,697	82,420,913	77,062,220	72,825,854	68,676,390

7. 基金残高

(単位:千円)

基金名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
	残高	残高	残高	残高 (3月補正後)	当初	積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	6,021,092	4,373,787	4,025,403	2,906,955	2,906,955	1,007	1,223,000	1,684,962	
減債基金	361,898	364,316	235,915	80,898	80,898	1,967	0	82,865	
その他特目基金	3,520,478	3,993,877	4,446,218	4,363,756	4,363,756	37,943	91,705	4,309,994	
うち 主な 基金	公共施設整備基金	112,807	170,217	747,212	753,068	753,068	23,921	66,177	710,812
	丹波篠山ふるさと基金	60,056	59,592	44,657	40,492	40,492	10,684	9,923	41,253
	地域振興基金	2,472,031	2,472,031	2,434,715	2,362,100	2,362,100	2,119	89,016	2,275,203
	観光まちづくり基金	36,010	44,025	52,856	69,476	69,476	7,569	16,963	60,082
一般会計 合計	9,903,468	8,731,980	8,707,534	7,351,609	7,351,609	85,210	1,496,784	5,940,035	

8. 会計別当初予算額一覧

(単位:千円、%)

会計名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	前年度対比
一般会計	21,556,000	21,492,000	64,000	0.3
一般会計 計	21,556,000	21,492,000	64,000	0.3
住宅資金特別会計	6,688	8,664	△ 1,976	△ 22.8
下水道事業特別会計	2,274,422	2,287,258	△ 12,836	△ 0.6
公共下水道	1,227,781	1,283,423	△ 55,642	△ 4.3
特定環境保全公共下水道	1,046,641	1,003,835	42,806	4.3
農業集落排水事業特別会計	773,793	765,539	8,254	1.1
公営駐車場事業特別会計	4,801	4,801	0	0.0
国民健康保険特別会計	4,999,765	5,058,075	△ 58,310	△ 1.2
事業勘定	4,771,106	4,820,735	△ 49,629	△ 1.0
直営診療所勘定	228,659	237,340	△ 8,681	△ 3.7
後期高齢者医療特別会計	578,689	549,580	29,109	5.3
介護保険特別会計	3,891,049	3,795,469	95,580	2.5
介護保険事業勘定	3,888,275	3,795,117	93,158	2.5
介護サービス事業勘定	2,774	352	2,422	688.1
特別会計 計	12,529,207	12,469,386	59,821	0.5
農業共済事業会計	95,547	103,848	△ 8,301	△ 8.0
水道事業会計	3,131,190	2,533,356	597,834	23.6
企業会計 計	3,226,737	2,637,204	589,533	22.4
合計	37,311,944	36,598,590	713,354	1.9

9. 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

1. 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)収入見込額 87,758 千円
2. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 144,685 千円
(実際に引き上げ分の地方消費税交付金を充てた経費)

(単位：千円)

項 目		予算額	特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分)	その他の 一般財源
児童 福祉費	こども医療費 助成事業	40,285	7,211	0	0	30,502	2,572
	乳幼児医療費 助成事業	104,400	42,316	0	1	57,256	4,827
合 計		144,685	49,527	0	1	87,758	7,399

10. 総合計画の施策体系による具体的予算措置

1 安心して暮らし続けられるまち

□保健衛生総務費・健康課	-----	42,587千円
□地域医療対策事業費・福祉総務課	-----	180,447千円
□休日診療所事業・健康課	-----	16,030千円
□看護師等修学資金貸与事業・福祉総務課	-----	8,454千円
□予防費・健康課	-----	102,491千円
□健康増進事業費・健康課	-----	48,581千円
□健康福祉センター管理費・健康課	-----	12,781千円
□食育推進事業費・健康課	-----	3,248千円
□民生児童委員活動費・福祉総務課	-----	11,165千円
□社会福祉協議会助成費・福祉総務課	-----	63,685千円
□地域福祉推進事業費・福祉総務課	-----	819千円
□福祉事務所等管理費・福祉総務課	-----	1,022千円
□長寿福祉一般事務費・地域福祉課	-----	9,301千円
□敬老事業・地域福祉課	-----	4,992千円
□老人クラブ助成事業・地域福祉課	-----	14,998千円
□人生80年いきいき住宅助成事業・地域福祉課	-----	8,357千円
□老人保護措置事業・地域福祉課	-----	56,158千円
□高齢者就業機会確保事業・福祉総務課	-----	13,380千円
□在宅高齢者支援事業・地域福祉課	-----	18,886千円
□西紀老人福祉センター管理費・福祉総務課	-----	5,801千円
□保健センター管理費・地域福祉課	-----	1,113千円
□災害時要援護事業・地域福祉課	-----	545千円
□全国車いすマラソン大会推進事業・福祉総務課	-----	472千円
□障害者福祉一般事務費・地域福祉課	-----	15,951千円
□障害者福祉事業・地域福祉課	-----	3,603千円
□小児慢性特定疾患児日常生活用具給付等事業・地域福祉課	-----	154千円
□特別障害者手当等支給事業・地域福祉課	-----	23,211千円
□障害者自立支援事業・地域福祉課	-----	2,397千円
□地域生活支援事業・地域福祉課	-----	87,972千円
□障害者総合支援法給付事業・地域福祉課	-----	777,701千円
□グループホーム等利用者家賃負担軽減事業・地域福祉課	-----	3,000千円
□精神保健福祉事業・地域福祉課	-----	1,758千円
□ユニバーサルモデル施設等改修費補助事業・地域福祉課	-----	1,500千円
□行旅病人取扱事務費・福祉総務課	-----	201千円
□老人医療費助成事業・医療保険課	-----	14,299千円
□重度心身障害者医療費助成事業・医療保険課	-----	71,924千円
□高齢重度心身障害者特別医療費助成事業・医療保険課	-----	45,667千円
□重度精神障害者医療費助成事業・医療保険課	-----	8,981千円
□高齢重度精神障害者特別医療費助成事業・医療保険課	-----	1,320千円
□国民年金事務費・医療保険課	-----	875千円
□介護保険特別対策費・医療保険課	-----	103千円
□後期高齢者医療費給付等事業・医療保険課	-----	739,842千円
□住宅手当緊急特別措置事業・地域福祉課	-----	252千円
□乳幼児医療費助成事業・医療保険課	-----	104,400千円
□母子家庭等医療費給付事業・医療保険課	-----	12,969千円
□母子家庭等医療費給付事業（市単独事業）・医療保険課	-----	1,512千円
□寡婦医療費給付事業・医療保険課	-----	15千円

□生活保護費一般・地域福祉課	3, 163	千円
□セーフティネット支援対策等事業・地域福祉課	2, 557	千円
□生活保護措置事業・地域福祉課	356, 307	千円
□中国残留邦人等支援給付事業・地域福祉課	3, 221	千円
□こども医療費助成事業・医療保険課	40, 285	千円
□男女共同参画費・人権推進課	852	千円
□男女共同参画センター費・人権推進課	286	千円
□結婚相談室費・企画課	2, 358	千円
□遺族関係費・福祉総務課	793	千円
□人権対策管理費・人権推進課	34, 139	千円
□人権政策啓発事業・人権推進課	8, 044	千円
□平和活動推進事業・人権推進課	501	千円
□丹南児童館運営費・人権推進課	2, 516	千円
□多文化共生事業・市民協働課	498	千円
□あいさつ運動啓発費・人権推進課	637	千円
□ふれあい館運営費・人権推進課	28, 093	千円
□社会教育総務費・社会教育文化財課	6, 077	千円
□生涯学習支援「まなびすとバンク」事業・社会教育文化財課	71	千円
□視聴覚ライブラリー事業・中央図書館	3, 575	千円
□全国ビデオコンクール事業・中央図書館	1, 248	千円
□中央公民館管理費・中央公民館	29, 613	千円
□城東分館管理費・中央公民館	36, 342	千円
□高齢者大学運営事業・中央公民館	6, 275	千円
□中央公民館事業費・中央公民館	23, 415	千円
□図書館管理運営費・中央図書館	62, 177	千円
□保健体育総務費・社会教育文化財課	8, 381	千円
□篠山総合スポーツセンター管理費・スポーツセンター	38, 129	千円
□西紀運動公園管理費・社会教育文化財課	19, 925	千円
□体育館管理費・中央公民館	12, 841	千円
□グラウンド・テニスコート管理費・中央公民館	7, 473	千円
□海洋センター運営管理費・中央公民館	4, 559	千円
□城東グラウンド施設整備事業費・中央公民館	12, 000	千円
□住宅資金特別会計	6, 688	千円
□国民健康保険特別会計（事業勘定）	4, 771, 106	千円
□国民健康保険特別会計（直診勘定）	228, 659	千円
□後期高齢者医療特別会計	578, 689	千円
□介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	3, 888, 275	千円
□介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	2, 774	千円

2 安全で暮らしの環境が整ったまち

□防災行政無線費・市民安全課	9, 367	千円
□災害救助費・福祉総務課	5	千円
□常備消防費・消防本部管理課	101, 126	千円
□非常備消防費・市民安全課	104, 359	千円
□非常備消防施設管理整備費・市民安全課	27, 615	千円
□防災基盤整備事業・市民安全課	40, 202	千円
□防災訓練費・市民安全課	392	千円
□防災事務費・市民安全課	10, 800	千円
□国民保護事務費・市民安全課	264	千円
□西紀防災行政無線事業・市民課西紀支所	2, 463	千円
□今田オフトーク通信事業・市民課今田支所	4, 106	千円
□東日本大震災復旧復興支援事業・市民安全課	4, 305	千円

□交通安全対策費・市民安全課	-----	24,565	千円
□犯罪被害者支援費・市民協働課	-----	306	千円
□防犯対策費・市民協働課	-----	2,988	千円
□消費者行政推進費・市民協働課	-----	4,521	千円
□小型合併処理浄化槽整備事業・経営企画課	-----	3,896	千円
□し尿処理費・経営企画課	-----	42,481	千円
□コミュニティプラント管理費・経営企画課	-----	34,189	千円
□市営駐車場管理費・地域整備課	-----	30,125	千円
□公園施設管理費・地域整備課	-----	12,068	千円
□土木総務費・地域整備課	-----	8,029	千円
□地籍調査事業・地域整備課	-----	600	千円
□道路維持管理費・地域整備課	-----	66,032	千円
□国庫補助道路整備事業・地域整備課	-----	129,823	千円
□市単独事業・地域整備課	-----	6,491	千円
□橋りょう維持管理費・地域整備課	-----	7,262	千円
□河川総務費・地域整備課	-----	35,699	千円
□みくまりダム管理事業・地域整備課	-----	6,569	千円
□都市施設管理費・地域整備課	-----	8,440	千円
□都市公園管理費・地域整備課	-----	7,847	千円
□市営住宅管理費・地域計画課	-----	69,196	千円
□住宅一般事務費・地域計画課	-----	1,060	千円
□河川整備事業・地域整備課	-----	1,209	千円
□西紀ダム管理事業・地域整備課	-----	8,858	千円
□公共交通対策事業・企画課	-----	49,034	千円
□交通対策費・市民協働課	-----	2,239	千円
□下水道事業特別会計（公共下水道）	-----	1,227,781	千円
□下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	-----	1,046,641	千円
□農業集落排水事業特別会計	-----	773,793	千円
□公営駐車場事業特別会計	-----	4,801	千円
□水道事業会計	-----	3,131,190	千円

3 心豊かな人を育む子育てしやすいまち

□児童福祉一般事務費・こども未来課	-----	3,429	千円
□児童扶養手当支給事業・福祉総務課	-----	134,552	千円
□次世代育成支援対策事業・福祉総務課	-----	2,478	千円
□ファミリーサポートセンター事業・福祉総務課	-----	919	千円
□子育てふれあいセンター費・福祉総務課	-----	19,048	千円
□児童福祉総務管理費・福祉総務課	-----	199	千円
□母子生活支援施設委託事業・福祉総務課	-----	7,347	千円
□母子自立支援教育訓練給付事業・福祉総務課	-----	200	千円
□高等技能訓練促進費等事業・福祉総務課	-----	2,046	千円
□母子保健事業費・健康課	-----	13,251	千円
□妊婦健康診査費補助事業・健康課	-----	33,044	千円
□児童手当支給事業・福祉総務課	-----	634,768	千円
□要保護児童対策事業・福祉総務課	-----	1,044	千円
□未熟児養育事業・健康課	-----	1,485	千円
□いじめ防止等対策事業・福祉総務課	-----	268	千円
□子育て世帯臨時特例給付金事業・福祉総務課	-----	45,722	千円
□家庭児童相談室設置費・福祉総務課	-----	4,280	千円
□私立保育所運営事業・こども未来課	-----	279,182	千円
□管外保育運営事業・こども未来課	-----	10,829	千円
□放課後児童対策事業・こども未来課	-----	79,635	千円

□預かり保育事業・こども未来課	18,947千円
□幼児教育推進事業・こども未来課	38,332千円
□幼稚園預かり保育事業・こども未来課	51,913千円
□幼稚園管理費・こども未来課	23,911千円
□味間幼稚園管理費・こども未来課	11,702千円
□公立保育所費・こども未来課	17,830千円
□たかしろ保育園費・こども未来課	10,012千円
□城東保育園費・こども未来課	9,450千円
□にしき保育園費・こども未来課	10,466千円
□今田保育園費・こども未来課	9,356千円
□味間保育園費・こども未来課	21,704千円
□幼保一体化推進事業・こども未来課	495千円
□学校教育充実事業・学校教育課	123,160千円
□体験教育推進事業・学校教育課	19,130千円
□教育統計調査費・学事課	38千円
□教育委員会費・教育総務課	3,351千円
□事務局費・教育総務課	9,249千円
□学校教育総務費・学事課	36,462千円
□スクールバス管理事業・学事課	159,957千円
□学校施設維持管理費・学事課	60,829千円
□学習環境支援事業・学校教育課	18,615千円
□小学校管理費・学事課	172,706千円
□小学校教育振興費・学事課	83,788千円
□耐震補強事業・学事課	612,839千円
□中学校管理費・学事課	88,061千円
□中学校教育振興費・学事課	57,614千円
□特別支援学校管理費・学事課	19,390千円
□特別支援学校教育振興費・学事課	1,605千円
□青少年育成一般費・社会教育文化財課	5,991千円
□ひょうご放課後プラン（子ども教室型）事業・社会教育文化財課	877千円
□篠山東部学校給食センター管理費・東部学校給食センター	104,818千円
□篠山西部学校給食センター管理費・西部学校給食センター	94,187千円
□篠山西部学校給食調理費・西部学校給食センター	97,581千円
□篠山東部学校給食調理費・東部学校給食センター	103,512千円
□奨学金貸付事業・教育総務課	1,976千円
□学校地域連携事業・学校教育課	7,689千円
□学校給食総務費・学事課	1,584千円

4 田園景観や伝統行事の継承と新たな文化を育むまち

□環境衛生費・環境課	11,867千円
□環境政策費・環境課	3,711千円
□斎場運営管理費・市営斎場	54,263千円
□一般公害対策費・環境課	2,417千円
□篠山城跡公園堀浄化事業・地域整備課	1,040千円
□林業一般管理事業・農都整備課	5,371千円
□森林整備地域活動支援事業・農都整備課	4,610千円
□森林管理100%作戦事業・農都整備課	21,843千円
□緊急防災林整備事業・農都整備課	69,208千円
□混交林整備事業・農都整備課	33,163千円
□森林病虫害等対策事業・農都整備課	2,358千円
□森林里山利活用事業・農都整備課	14,128千円
□里山ふれあい事業・農都整備課	433千円

□森づくり構想等策定事業・農都整備課	-----	2 3 6 千円
□地域おこし協力隊事業・農都整備課	-----	1 3, 9 1 1 千円
□多面的機能発揮対策事業・農都整備課	-----	1, 5 0 0 千円
□清掃一般事務費・環境課	-----	4, 1 4 6 千円
□塵芥処理費・環境課清掃センター	-----	4 5 0, 4 6 9 千円
□塵芥収集費・環境課	-----	1 1 3, 2 8 2 千円
□廃棄物処理費・環境課	-----	3, 8 3 7 千円
□地球温暖化対策費・環境課	-----	3, 6 8 5 千円
□景観形成事業・地域計画課	-----	6, 9 6 6 千円
□地域開発費・地域計画課	-----	9 2 2 千円
□都市計画事務費・地域計画課	-----	5, 2 5 0 千円
□ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業・企画課	-----	5 8, 4 1 1 千円
□特定用地管理事務・企画課	-----	8 6 0 千円
□文化財保護管理費・社会教育文化財課	-----	2, 5 8 7 千円
□史跡篠山城跡保存修理事業・社会教育文化財課	-----	2 1, 4 6 2 千円
□指定文化財修理防災事業・社会教育文化財課	-----	2, 0 7 9 千円
□町並整備事業・社会教育文化財課	-----	8 6, 5 4 6 千円
□地域文化費・社会教育文化財課	-----	1, 5 0 0 千円
□文化施設管理費・社会教育文化財課	-----	4 6, 1 9 1 千円
□脊椎動物化石保護・活用事業・社会教育文化財課	-----	3, 8 8 8 千円
□創造都市ネットワーク推進事業・企画課	-----	4, 8 0 1 千円
□チルドレンズミュージアム管理費・企画課	-----	2 6, 3 6 2 千円
□篠山市展・社会教育文化財課	-----	2, 6 3 5 千円
□交響ホール管理費・たんば田園交響ホール	-----	3 0, 4 7 7 千円
□交響ホール市主催事業費・たんば田園交響ホール	-----	1 4, 0 2 2 千円
□さぎそうホール管理費・たんば田園交響ホール	-----	1, 4 8 1 千円

5 活力ある産業を興し、まちの資産を生かすまち

□農業委員関係費・農業委員会事務局	-----	1 2, 8 4 3 千円
□農業委員会事務局費・農業委員会事務局	-----	1, 8 0 2 千円
□農業者年金事務費・農業委員会事務局	-----	6 2 千円
□農業振興地域整備促進事業・農都政策課	-----	3 5 4 千円
□中山間地域直接支払制度事業・農都整備課	-----	2 1, 0 7 4 千円
□鳥獣被害対策事業・農都整備課	-----	5 7, 0 0 9 千円
□農地一般管理事業・農都整備課	-----	1 8, 1 6 3 千円
□県営土地改良事業・農都整備課	-----	3, 4 5 6 千円
□鳥獣被害防護事業・農都整備課	-----	8 3, 2 0 6 千円
□ため池等整備事業・農都整備課	-----	5, 4 3 0 千円
□多面的機能支払交付金事業・農都政策課	-----	6 9, 0 8 0 千円
□土地改良施設維持管理適正化事業・農都整備課	-----	2 4, 3 6 4 千円
□市単独土地改良事業・農都整備課	-----	3, 9 0 0 千円
□環境創造型農業推進事業・農都政策課	-----	2, 1 9 7 千円
□農業農村整備事業・農都整備課	-----	1 5, 6 8 0 千円
□新規就農者支援事業・農都政策課	-----	8, 3 5 1 千円
□農地保全推進事業・農都政策課	-----	1 1, 0 4 7 千円
□担い手支援事業・農都政策課	-----	1 0, 7 8 0 千円
□集落営農推進事業・農都政策課	-----	7, 5 7 7 千円
□特産物振興事業・農都政策課	-----	1 9, 1 9 6 千円
□特産物普及PR事業・農都政策課	-----	6, 5 0 8 千円
□畜産振興事業・農都政策課	-----	1, 3 4 7 千円
□農業一般管理事業・農都政策課	-----	3 8, 6 6 5 千円
□生産調整対策事業・農都政策課	-----	1 1, 8 1 3 千円

□農業農村施設管理事業・農都政策課	18,707千円
□山村振興事業・農都政策課	555千円
□農林業センサス費・農都政策課	7,202千円
□工業統計調査費・商工観光課	298千円
□労働諸費・商工観光課	2,566千円
□企業誘致促進費・企業振興課	19,814千円
□経済センサス費・商工観光課	2,175千円
□商工総務費・商工観光課	781千円
□商工振興施設管理費・商工観光課	51,566千円
□商工振興費・商工観光課	47,737千円
□観光まちづくり推進事業・商工観光課	13,256千円
□観光宣伝事業・商工観光課	17,546千円
□観光総務費・商工観光課	1,102千円
□観光客おもてなし事業・商工観光課	31,977千円
□観光施設整備事業・商工観光課	71,097千円
□農業共済事業会計	95,547千円

6 市民が主役、市民が主体でつくるまち

□行政改革推進事務費・行政経営課	269千円
□文書広報費・総務課	10,361千円
□ふるさと一番会議事業・総務課	54千円
□財政管理費・行政経営課	1,166千円
□企画一般事務費・企画課	9,167千円
□篠山再生計画事業・行政経営課	105千円
□地域情報化事業・総務課	16,626千円
□行政相談費・市民協働課	114千円
□一般管理費・総務課	27,712千円
□職員研修費・職員課	3,529千円
□職員厚生事務費・職員課	5,265千円
□人事給与事務費・職員課	3,893千円
□事業監理事務費・管財契約課	3,357千円
□営繕管理事務費・管財契約課	686千円
□秘書費・秘書課	6,861千円
□会計管理費・会計課	1,608千円
□財産管理費・管財契約課	15,513千円
□庁舎管理費・管財契約課	43,669千円
□公用車管理費・管財契約課	21,279千円
□政策課題研究事業・企画課	200千円
□電子計算費・総務課	116,897千円
□城東支所費・市民課城東支所	560千円
□多紀支所費・市民課多紀支所	1,437千円
□西紀支所費・市民課西紀支所	27,554千円
□丹南支所費・市民課丹南支所	1,086千円
□今田支所費・市民課今田支所	6,350千円
□しゃくなげ会館管理費・市民課西紀支所	2,009千円
□高齢者コミュニティセンター管理費・市民課西紀支所	755千円
□公平委員会費・監査委員等事務局	684千円
□市民相談費・市民協働課	412千円
□諸費・総務課	3,795千円
□市税還付金・課税課	13,214千円
□税務総務費・課税課	2,243千円
□固定資産評価審査委員会費・監査委員等事務局	180千円

□賦課徴収費・課税課	64,008千円
□戸籍住民基本台帳費・市民課	21,258千円
□選挙管理委員会費・監査委員等事務局	703千円
□統計調査総務費・総務課	59千円
□統計調査員確保対策事業・総務課	34千円
□監査委員費・監査委員等事務局	2,192千円
□篠山市有線放送共同施設協会補助金事業・市民課多紀支所	900千円
□地域環境対策費・市民安全課	2,000千円
□国勢調査費・総務課	287千円
□全国消費実態調査費・総務課	838千円
□市長選挙費・監査委員等事務局	25,813千円
□県議会議員選挙費・監査委員等事務局	6,847千円
□農業委員選挙費・監査委員等事務局	4,950千円
□功労者表彰費・秘書課	644千円
□今田まちづくりセンター管理費・市民課今田支所	2,955千円
□自治会関係費・市民協働課	49,991千円
□公民館改修助成事業・管財契約課	11,922千円
□コミュニティセンター管理費・管財契約課	15,030千円
□県民交流広場事業市町推進事務費・市民協働課	177千円
□まちづくり活動推進費・市民協働課	48,529千円
□市民活動推進費・市民協働課	6,936千円
□官学地域連携事業・企画課	7,758千円
□丹波篠山ふるさと応援団事業・企画課	3,491千円
□国内交流推進事業費・市民協働課	2,536千円
□社会福祉一般事務費・福祉総務課	2,068千円
□国際交流推進事業費・市民協働課	2,228千円
□酒井貞子人材育成基金事業・市民協働課	1,066千円

11. 平成26年度当初予算額一覧表(施体系別部局別)

(単位:千円)

大項目	中項目	小項目	施体系										計	対H25 増減率						
			施設番号	総事業費	構成比	健全事務局	政策部	総務部	市民生活部	保健福祉部	農産物産部	まちづくり部			会計課	上下水道部	保健衛生部	消防本部	教育委員会	
1 安心して暮らしていただけるまちづくり	1. 健康にいきいき暮らせるまちをつくる	①安心して暮らせる健康なまちをつくる	111	372,236	1.0%												375,056	△0.75%		
		②健康にいきいき暮らせるまちをつくる	112	230,454	0.6%													230,239	0.09%	
		③“食育”を推進し、まちをつくる	113	3,248	0.01%													3,335	△2.61%	
		④いつまでも健康で安心して暮らせるまちをつくる	121	263,226	0.7%													279,141	△5.70%	
		⑤いつかある人が安心して暮らせるまちをつくる	122	917,719	2.7%													775,633	18.32%	
		⑥セーフティネット生活を保障する	123	10,416,902	30.6%													10,200,227	2.12%	
		⑦人権を尊重し、あたたかいまちをつくる	124	85,405	0.2%													77,148	10.70%	
		⑧はたけが生きがいを持って暮らせるまちをつくる	131	272,101	0.8%													405,210	△32.85%	
		⑨安全安心な暮らしにむけ、地域の防災力を高める	211	305,004	0.9%													198,133	53.94%	
		⑩交通安全と防犯対策で市民の安全を守る	212	32,380	0.1%													31,118	4.06%	
		2 安全で暮らしやすいまちづくり	1. 防災防犯に努め、安全なまちをつくる	①上水道・下水道事業を安定させる	221	6,225,399	18.3%												5,632,086	10.53%
				②道路・河川・住宅・公園など 都市の基盤を整える	222	404,109	1.1%												231,871	74.28%
③交通網と情報網で地域をつなぐ	223			51,273	0.1%												53,504	△4.17%		
④地域みんなで子育ての環境を整える	311			899,800	2.6%												880,710	2.17%		
⑤多様な子育て環境に即した保育・教育をすすめる	312			598,044	1.7%												593,764	9.63%		
⑥子どもたちの生きがいを創出し、個性を伸ばす	321			142,290	0.4%												142,290	3.72%		
⑦子どもたちが安心して学べる環境をつくる	322			1,530,377	4.5%												914,243	67.39%		
⑧ふるさとを愛し、新しい時代を担う人材を育成する	323			212,342	0.6%												221,995	△4.35%		
⑨環境を守る“こと”を育み、未来につなぐ	411			73,298	0.2%												71,658	2.29%		
⑩自然の恵みを育み、育てる	412			166,761	0.4%												85,859	94.23%		
3 心豊かな暮らしをつくる	1. 命を育む豊かな森と水を未来につなぐ			③環境にやさしい暮らしをつくる	413	575,419	1.6%												515,317	11.66%
				④美しい景観を創出して守り、育み、つくる	421	6,966	0.02%												6,013	15.85%
		⑤土地や景観を大切に、計画的にまちをつくる	422	6,172	0.02%												10,331	△40.26%		
		⑥丹波篠山スタイルの住まいをつくる	423	58,411	0.1%												58,609	△0.34%		
		⑦歴史や文化遺産を生かしてまちをつくる	431	161,225	0.4%												135,295	19.17%		
		⑧芸術や文化遺産を通してまちの個性を育む	432	83,666	0.2%												89,653	△6.68%		
		⑨歴史を守り、農業を継承する	511	318,620	0.9%												447,561	△28.81%		
		⑩農業を担う意欲ある若い手を育てる	512	133,302	0.3%												138,280	△3.60%		
		⑪丹波篠山ブランドの精神を継承する	519	103,993	0.3%												78,279	32.85%		
		⑫農業振興・観光で雇用を生み出し、働く人材を創出する	521	22,678	0.07%												21,992	3.12%		
		4 田園景観や伝統行事の継承と新たな文化を育むまち	2. ものづくりと創いで丹波篠山を興す	②まちと農との連携による新しい産業をつくる	522	0	0.00%												0	-
				③歴史や文化遺産を生かしてまちをつくる	523	102,259	0.3%												98,269	6.22%
④魅力ある街と中心市街地のにぎわいを興す	531			13,256	0.04%												6,150	115.54%		
⑤丹波篠山観光の魅力を引き出す	532			17,546	0.05%												13,237	32.55%		
⑥丹波篠山観光の魅力を高める	533			104,176	0.3%												45,232	130.31%		
⑦おもてなしの環境を整える	539			0	0.00%												0	-		
⑧市民の声を生かして効果的・効率的に行政経営する	611			37,862	0.1%												37,536	0.87%		
⑨市民から信頼され、親しまれる行政をつくる	612			440,637	1.3%												556,759	△20.86%		
⑩参画・協働のまちづくりの仕組みを整える	613			0	0.00%												0	-		
⑪まちづくり協議会や自治会活動を支援する	621			129,248	0.3%												124,829	3.54%		
5 活力あふれるまちづくり	2. 市民活動を支援し、市民主体のまちをつくる			②NPOやボランティア団体などの活動を支援する	622	6,936	0.02%												6,970	-
				③さまざまな地域・団体と連携してまちづくりを進める	623	191,147	0.5%												16,604	15.32%
		④まちづくり協議会や自治会活動を支援する	629	8,446,446	24.8%												9,553,764	△11.59%		
		⑤まちづくり協議会や自治会活動を支援する	639	34,572	0.1%												33,308,518	2.05%		
		⑥まちづくり協議会や自治会活動を支援する	649	1,147,276	3.3%												3,290,072	0.96%		
		⑦まちづくり協議会や自治会活動を支援する	659	500,036	1.4%												365,958,590	1.95%		
		⑧まちづくり協議会や自治会活動を支援する	669	1,647,312	4.7%												1,604	15.32%		
		⑨まちづくり協議会や自治会活動を支援する	679	4,634,289	13.3%												9,553,764	△11.59%		
		⑩まちづくり協議会や自治会活動を支援する	689	3,856,494	11.0%												33,308,518	2.05%		
		⑪まちづくり協議会や自治会活動を支援する	699	948,070	2.7%												3,290,072	0.96%		
		⑫まちづくり協議会や自治会活動を支援する	709	14,375,183	41.3%												365,958,590	1.95%		
		その他(の施策にも位置付けられない内部管理事務など)				8,446,446	24.8%	159,834	4,442,988	3,476,223				34,572				9,553,764	△11.59%	
事業費計			[A]	33,990,333	100.0%	159,834	4,634,289	3,856,494	948,070	418,287	1,608	6,259,971	56,076	101,126	2,967,171	33,308,518	2.05%			
重複計上を避けるための事業費から控除した各会計間の繰入金等の事業費			[B]	3,321,611	-		500,036	937,052				1,894,233				3,290,072	0.96%			
一般・特別・企業会計予算額			[A+B]	37,311,944	-	159,834	4,634,289	3,856,494	948,070	418,287	1,608	8,144,494	56,076	101,126	2,967,171	365,958,590	1.95%			